

第1章

人と人との絆を紡ぐまち

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
111	市民部	松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	松井まづくり協議会主催・共催の主な事業(三世代まつり・文化祭・夏季セミナーや夏季交流懇談会・新年祝賀会)が滞りなく開催することができ満足している。住民参加・人と人との絆、支え合う地域づくりとして実施することができたと評価している。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務	2,280千円	2,237千円		①地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	①地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆、支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。 ②地域づくり支援事業への参加人数を基準として、協議会活動の趣旨普及や地域住民の理解の度合いを推し量るもの。	R6年度に改善した点										
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)		2,590千円							2,548千円		11 住み続けられるまちづくりを					
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市まづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	17 パートナースhipで目標を達成しよう										
			期間	人となりの絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援 ②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 ③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供 ⑥地域防災 ⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.65人	0.4人		R6目標	R6実績	松井まづくり協議会主催・共催の主な事業(遺産めぐりウォーク・夏季セミナー・三世代まつり)は前年同様の参加人数で開催することができたが、区内の高齢化が進み一部事業で参加者が前年度より減少したため、目標を達成することができなかった。	どのようにつながったか										
			H29 ~	13,334千円	1.60人	0.4人	5,980人	4,743人	①5事業 ②4,708人		R6目標			R6実績		地域の団体やまちづくり協議会等の活動を通して、地域住民の安全安心なまちづくりを支援した。令和6年度は、松井地区における区画整理事業をテーマに地域セミナーを行い、区内で進められている区画整理について理解を深めることができた。					
			13,059千円	16,243千円	1.91人	1.2人	14,585人	5,174人		11 住み続けられるまちづくりを											
			15,589千円	15,314人	5,122人	5,122人	15,314人	5,122人	17 パートナースhipで目標を達成しよう												
			15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円			15,589千円		15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円
			111	市民部	富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値には届かなかったが、富岡地区三世代まつりを6年ぶりに開催することができた。また、富岡地区文化祭においては5年ぶりにバザーを開催することができた。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
優先	自治事務	1,200千円				1,200千円		①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数を指標とする。	R6年度に改善した点										
根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)				1,200千円	1,200千円					17 パートナースhipで目標を達成しよう									
事業の目的及び具体的な内容	所沢市まづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み										
期間	人となりの絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	2.01人				1.2人		R6目標	R6実績	天候不良による防災訓練・スポーツ大会の中止等の影響により、目標値達成には至らなかった。地域住民の高齢化や、新型コロナウイルス感染症による閉塞等の影響もあり、事業への参加者が戻り切れていない。	どのようにつながったか										
H29 ~	16,243千円	1.91人				1.2人	14,585人	5,174人	①5,122人 ②4事業		R6目標	R6実績	地域住民が参加しやすい内容にする等、見直しを進める。								
15,589千円	15,589千円	15,589千円				15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円	15,589千円				
111	市民部	小手指まづくりセンター				実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進めていく必要がある。令和6年度は、台風の影響により防災訓練が中止となったため、指標である参加者数が大きく減少してしまっ。今後については、コロナ禍以降の地域住民の意識の変化を踏まえ、住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。	R6年度に改善した点			11 住み続けられるまちづくりを	
						優先	自治事務	1,200千円	1,200千円		①地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	地域づくり協議会は、人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するための活動をしており、その活動へ地域住民の参加を増やすことにより、住民相互の親睦を図るとともに、文化・福祉の向上を目指している。	R6年度に改善した点							
						根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)		1,200千円							1,200千円				
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市まづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み										
			期間	人となりが支えあい、地域のつながりを活かしたまちづくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を限度に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.05人	1人		R6目標	R6実績	令和6年度は台風の影響により防災訓練が中止となり参加者数が大きく減少した。また、コロナ禍以降、地域活動への参加が全般的に減少傾向にあることに加え、従前より高齢者層の参加者が多かったことから、参加者は減少傾向にある。	どのようにつながったか										
			H29 ~	8,485千円	1.27人	1人	4,580人	3,597人	①2,765人 ②6事業		R6目標	R6実績	コロナ禍により地域コミュニティ活動が停滞し、以降、地域住民の参加意識も停滞傾向にあるのが課題である。その解決のため、地域住民のニーズを世代別に把握し、魅力ある事業を展開する工夫が必要である。								
			10,366千円	10,366千円	10,366千円	10,366千円	10,366千円	10,366千円	10,366千円	10,366千円	10,366千円	10,366千円	10,366千円	10,366千円			10,366千円	10,366千円	10,366千円		
			111	市民部	山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				C	自主防災活動訓練中止により事業への参加人数は目標を達成することができなかった。また、役員や参加者が固定化する傾向が見られる。	R6年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを
						優先	自治事務	1,226千円	1,226千円		①地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	住民参加と協働による地域課題の解決ならびに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。	R6年度に改善した点							
						根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)		1,226千円									1,226千円		
事業の目的及び具体的な内容	所沢市まづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	各部会の事業を着実に実施した。新型コロナウイルス感染症により縮小していた新春のつどいを以前と同様に戻して開催した。										
期間	人となりの絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①山口まづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.60人				0.4人		R6目標	R6実績	自主防災活動訓練が中止となり、その参加者数が減ったため。	どのようにつながったか										
H29 ~	12,930千円	1.45人				0.4人	12,000人	12,685人	①8,260人 ②11事業		R6目標	R6実績	特定の団体、世代だけでなく幅広く地域の方に参加していただけるよう、住民の関心の高い事業や積極的な情報発信を行っていく。								
11,835千円	11,835千円	11,835千円				11,835千円	11,835千円	11,835千円	11,835千円	11,835千円	11,835千円	11,835千円	11,835千円	11,835千円	11,835千円	11,835千円			11,835千円		

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
111	市民部	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	吾妻地区の各公共的団体は、横の連携が図られ、相互に地域活動を活発に行っている。地域住民に係る公共工事関係は、所管担当職員から情報の提供や共有を図っている。地域づくり協議会の設立は、地域の特性や歴史的背景、現在の各団体の活動状況等を尊重しながら、地域の意向を踏まえ、その役割や重要性について、まず、吾妻町内会連合会の役員会で説明する機会を設けることに務めた。吾妻地区新春のつどいは、市長、議員をはじめ45団体105名の参加により開催し、懇親を深めるとともに、団体間の現状と課題について意見交換を行う良い機会となった。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			優先	自治事務	65千円	57千円		①公共的団体の支援事業 ②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティ、公共的団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析			15 陸の豊かさを守ろう		
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R6予算現額	R6決算額(見込み)								65千円	59千円	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	2.00人	0人		17,200人							33,498人	地域づくり支援事業の目標値については達成済。地域づくり協議会の設立については、令和3年3月に「所沢市地域づくりガイドライン」の概要説明を、吾妻町内会連絡協議会の役員会を最後に情報提供をする機会を持っていない。個別には協議会の設立について理解していただいている方もいる一方、設立しなくても十分協議会機能を果たしているという強い意見をお持ちの方もいる。まず、吾妻町内会連絡協議会の役員会で、地域づくり協議会の役割を説明できる機会を設けることに務める。	どのように貢献したか
			期間	H29 ~	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①63回 ②0回 ③0回	R6目標	R6実績	17,200人			34,448人	第3回目となる脱炭素SDGsポスター展の開催に、区内の児童学生から学習内容をポスターとして表現した76作品の応募があり、表彰と市民フェス・文化祭・エミテラス・環境展示会で展示し広報した。	
			期間	H29 ~	2.00人	0人		16,162千円						吾妻地区の3つの大型公共工事は、工事期間が長期にわたることから、更なる住民の住環境や安全対策など地域の諸課題の解決に向け、工事所管の区市と綿密な情報提供や共有を継続的に行う必要がある。地域づくり協議会設立については、まずは情報提供する機会をいただくよう取り組み必要がある。		
期間	H29 ~	16,324千円							吾妻まちづくりセンター長 深谷 康博							
111	市民部	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域住民が参加する新たな事業を創出するなど、まちづくり協議会が積極的に活動されたことにより、参加人数の増加につながることができた。引き続き、まちづくり協議会の活動を地域住民に一層周知し、地域コミュニティの充実を図っていく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			優先	自治事務	1,200千円	1,200千円		①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) ②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人の絆・支え合う地域づくりへの達成度を押し量るもの。	R6目標値が未達成の理由・分析			協会への加入団体の増加や部会(協議会加入団体が行う会議)の活発化により、新事業「柳瀬風景画コンクール」「城の森探案会」「ふくしフェス」などを開催することができた。		
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R6予算現額	R6決算額(見込み)								1,200千円	1,200千円	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			部会議の回数は増えたものの、広報手段がセンター日より「白い館」などに限定され、「イベントの存在をそもそも知らなかった」という声も寄せられた。地域に根付いた事業への支援をすべく、今後も広報手段の研究に一層力を入れていく。		
			人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.25人	0.4人		6,800人							940人	実績人数は増加したが、地域の新規イベントや人材がまちづくり協議会との連携に広がらず、大きな伸び率とはならなかった。新しい事業の原動力となる人材の発見につながるよう、これまで以上にセンターが地域コミュニティと密接な関係を築けるよう努力する必要があると考える。	どのように貢献したか
			期間	H29 ~	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①1,005人 ②14事業(7部会)	R6目標	R6実績	6,900人			1,005人	地域づくり協議会の活動を通じて、地域の団体や地域住民のコミュニティの推進を支援した。	
			期間	H29 ~	10,101千円									柳瀬まちづくりセンター長 奈良 和子		
期間	H29 ~	10,611千円														
111	市民部	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	既存事業の継続に加えて新たな取り組みを実施するなど、地域コミュニティの支援に貢献した。今後もまちづくり協議会を地域に浸透すべく、地域に密着した事業を実施し、活動内容等を広くアピールするとともに、まちづくり活動の人材育成と団体等への活動支援に努める。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			優先	自治事務	1,220千円	1,211千円		①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の受給対象となった事業数) ②地域住民の参加人数(支援事業の延べ人数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティの充実度を計る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから設定。	R6目標値が未達成の理由・分析			市からの交付金を活用して、地域課題の解決に向けた事業を企画し、これに伴う広報紙の作成や備品等の購入などを実施することができた。		
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R6予算現額	R6決算額(見込み)								1,220千円	1,212千円	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか		
			人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.00人	0人		9,000人							16,151人	地域活性化コミュニティ事業の「三ヶ島ふれあい祭り」、ならびに地域安心・安全・防災事業の「三ヶ島地区自主防災訓練」が天候不良のため中止となったため、参加員数が減少した。	自治会加入率の低下および自治会未加入の若年層が増加している。また、三ヶ島まちづくり協議会の活動に対する周知のため、広報紙を通じて、魅力ある自治会活動を発信していく。
			期間	H29 ~	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①10事業 ②5,475人	R6目標	R6実績	9,000人			5,475人	地域住民の要望等への対応、コミュニティ団体の連絡調整に加えて、様々な団体との協働により、まちづくり推進に向けた活動に貢献した。	
			期間	H29 ~	8,081千円									三ヶ島まちづくりセンター長 小川 桂子		
期間	H29 ~	9,794千円														
111	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	台風の影響で防災訓練は中止となったが、地区文化祭での防災展示や池袋防災館への視察を行い、防災への意識を高めることが出来た。一方で役員の高齢化や担い手不足の課題もあり、負担軽減を図りながら魅力的な事業展開が求められる。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務	1,200千円	1,200千円		①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり協議会への支援により、地域活動への住民参加人数を指標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析			地域づくり協議会の主催事業の発展のための助言を行い、事業を充実させた。		
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R6予算現額	R6決算額(見込み)								1,200千円	1,200千円	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか		
			人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	2.70人	0人		11,000人							8,525人	天候等の影響により、中止を余儀なくされた既存事業がいくつかあった中で、団体役員との活動と地域住民の協力により、昨年よりも参加人数を伸ばすことができた。地域のニーズを把握し、事業内容に反映させることで参加者の増加に繋げたい。	引き続き、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面的支援を行っていく。
			期間	H29 ~	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①21事業 ②8,727人	R6目標	R6実績	12,000人			8,727人	令和元年度より継続する「駅前噴水イルミネーション」を実施し、多くの方々から喜ばれた。	
			期間	H29 ~	21,819千円									新所沢まちづくりセンター長 廣谷貴紀		
期間	H29 ~	22,446千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題
111	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	継続して実施する事業とけん玉大会やモルック大会など新たな事業にも取り組んだ。今後も地域の幅広い年代の人たちを対象とした事業を展開し、地域における交流を継続していく必要がある。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務	1,253千円	1,253千円		①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、地域住民の参加人数を指標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析			例年開催していた事業が開場や実施時期の都合により開催できなくなったが、代替事業の実施や新規事業の検討を行うなど、積極的な事業展開を行った。	
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R6予算現額	R6決算額(見込み)								②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	
			事業の目的及び具体的な内容	【目的】人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 【内容】①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R6目標	R6実績	前年度より増加したが、各事業において新型コロナウイルス感染症の行動制限前に戻りつつある中、参加人数の多い野外で実施の事業においては天候の影響や会場の都合等の影響により中止や縮小開催で実施したため目標を達成できなかった。					
			期間	H29 ~	2.55人	0人	①9事業	5,000人	2,398人						
					20,607千円	0人	②2,583人	5,000人	2,583人						
					R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									
		2.35人	0人												
		19,181千円	0人												
111	市民部	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和6年度の新規事業として、「青少年健全育成支援事業」を実施した。所沢地域づくり協議会の構成団体である、所沢地区青少年を守る会連合会が毎年開催している「所沢地区少年少女球技大会」が第50回の節目を迎えたことから、地域づくり協議会事業として実施し、世代間の交流を図ることができた。(参加者 約170名)	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			優先	自治事務	1,210千円	1,210千円		①支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析			「防犯対策事業」として、所沢地区内の3つの小中学校(所沢小学校、明峰小学校、所沢中学校)に対し、学校における不審者の侵入を想定した物品を設置・購入した。	
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R6予算現額	R6決算額(見込み)								②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	
			事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会等地域団体の支援を行うとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会の活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R6目標	R6実績	各団体構成員の高齢化や参加者の少子高齢化の影響で、地域で行われる様々な事業で参加人数が減少傾向である。さらに、所沢地区自主防災訓練が台風接近で中止となるなどの理由によるもの。					
			期間	H29 ~	1.00人	0人	①18,237人	21,500人	20,395人						
					8,081千円	0人	②6事業	21,550人	18,237人						
					R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									
		0.80人	0人												
		6,530千円	0人												
111	市民部	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	並木まちづくり協議会として、花いっぱいになあれ大作戦や健康づくり講座の実施、スポーツ事業、ハロウィンイベント等を後援、所沢市スポーツ協会並木支部との共催「楽しく歩こう会」等の実施を通して、地域活性化が図られた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務	1,200千円	1,200千円		①地域づくり協議会活動支援交付金の対象事業	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	多くの地域住民が参加できる、地域の課題解決につながる等、地域コミュニティの活性化の一助となる事業を行う。	R6目標値が未達成の理由・分析			所沢市地域づくりガイドラインに基づく「見える化シート」で明らかになった地域の課題解決を目指し、事業運営委員会と具体的な事業の検討を行った。今後のまちづくり協議会を中心とした地域コミュニティの推進に期待が持てる。	
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R6予算現額	R6決算額(見込み)								②地域づくり支援事業への参加人数	
			事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R6目標	R6実績	地域住民を対象にしたイベント、後援事業を、アンケート等を参考に並木まちづくり協議会で検討して実施している。小規模ではあるが充実した内容となっているが、地域全体での大きなイベントは実施できていない。しかしながら、並木まちづくり協議会の認知度が上がるにつれて、関心を持って参加している住民は増えているように思われる。					
			期間	H29 ~	1.37人	0人	①23事業	8,300人	5,750人						
					11,071千円	0人	②4,568人	8,300人	4,568人						
					R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									
		1.37人	0人												
		11,182千円	0人												
111	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例の目的を達成するために市職員による巡回指導を行った結果、市長への手紙がなくなった。今後もこの成果を維持するために活動を継続していく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			重要	自治事務	3,103千円	2,763千円		①口頭指導件数 ②書面指導件数 ③勧告件数	市長への手紙に寄せられた、プロベ通りにおける客引き行為等に関する苦情の件数	客引き行為等での通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この件数を指標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析			主催 プロベ商店街振興組合、共催 市及び警察による啓発パレードの定期開催を根付かせた。商店街及び警察とともに、概ね月1回啓発活動を実施した。	
			根拠法令	所沢市客引き行為等の禁止に関する条例	R6予算現額	R6決算額(見込み)								③勧告件数	
			事業の目的及び具体的な内容	客引き行為等を禁止することで、市民等が安心して通行することができる快適な環境を確保するとともに、健全な事業活動の発展に寄与することを目的とする。 ①市職員による巡回警備・指導を行う。 ②事業者や市民等に対して、条例の目的や禁止行為等を広く周知啓発する。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R6目標	R6実績	目標達成済					
			期間	R2 ~	1.20人	1人	①164件	2件	0件						
					9,697千円	1人	②0件	0件	0件						
					R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									
		1.27人	1人	③0件											
		10,366千円	1人												

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
112	市民部	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	自治会町内会は、地域の課題解決に取り組むと同時に、住民の住みよき暮らしやまちづくりのために重要な役割を担っている。市内でも加入促進やITを積極的に活用している自治会・町内会も多くあることから自治連合会と協力し、様々な事業を実施していくことが重要である。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務		59,447千円	57,584千円								①自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場) ②加入促進パンフレット付属のはがき、電話等での自治会問い合わせ件数	自治会加入世帯数	自治会・町内会への加入促進への取り組み状況を図る指標として、コロナ禍前の平成29年度から毎年度100世帯の増加をめざすものとして、令和6年度は98,400世帯とした。(前期基本計画目標値)	R6目標値が未達成の理由・分析	電子回覧にご活用いただけるよう行政回覧のデータを市のホームページに掲載するとともに、「自治会等に関する調べ」を行う際に、電子申請・届出サービスを活用し、受付を開始した。	11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	自治会等応援事業		R6予算現額	R6決算額(見込み)													
			事業の目的及び具体的な内容	安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを行う。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								実績	R6目標	R6実績	コロナ禍後、地域活動の再開にあたっては、役員の実績やノウハウの継承が途切れたりすることでの担い手不足等の問題や自治会員の高齢化など、今までもあった課題がより顕在的になってきたものと思われる。このようなことから、加入者数は平成31年度以降毎年約1,065世帯減少してきている。	どのように貢献したか	
			期間	S56 ~		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								①59人 18会場 ②65件	98,300世帯	93,818世帯		ICTの活用についての先進事例や、市内自治会・町内会で活用している実績調査を行い、事例紹介を行う。	自治会・町内会を支援することで、地域コミュニティの醸成に貢献した。
			評価者	地域づくり推進課長 秋山 薫		1.25人	1人													
						10,101千円	1人													
		1.01人	1人																	
		8,244千円	1人																	
112	市民部	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	集会施設の修繕等の相談を受けてから事業の実施までに年数がかかるという課題はある。近年は、自治会内での資金不足や会員の承諾に時間を要している自治会・町内会もあることから、事前の準備や計画的に事業を執行出来るよう丁寧に説明していく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務		16,500千円	15,106千円								①集会施設建設事業(※増築を含む) ②集会施設修繕事業 ③集会施設緊急修繕事業	補助対象事業数	支援希望のある修繕に対し、計画的に対応するため、補助対象事業数を目標とした。	R6目標値が未達成の理由・分析	実施自治会・町内会のほか、計画的に事業の実施を行うため、自治連合会の会議などで説明をした。	11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	コミュニティ活動推進事業		R6予算現額	R6決算額(見込み)													
			事業の目的及び具体的な内容	これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくりのために、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動を行えるよう、地域活動の拠点となる集会施設の建設や修繕などに補助金の交付を行う。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								実績	R6目標	R6実績	計画的に実施できている。	どのように貢献したか	
			期間	H3 ~		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								①0件 ②5件 ③0件	5件	4件		自治会・町内会より集会施設の老朽化に伴う相談も多いため、他の先行事例(市内自治会)などを紹介し計画的に事業が進められるよう努めていく。	地域活動の拠点整備を通して、地域コミュニティの醸成と住みやすい環境整備へ貢献した。
			評価者	地域づくり推進課長 秋山 薫		0.35人	1人													
						2,828千円	1人													
		0.48人	1人																	
		3,918千円	1人																	
112	市民部	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	会場内の仮設物の設置・会場内外の車両誘導や夜間警備、ごみやし尿の収集・運搬については業務委託を行なった。また、遺失物の対応や出店者の火気取り扱いに関する警察・消防などの運営について警察・消防などに協力を得た。これらにより来場者の安全確保に努めた結果、2日間で23万人の来場者を迎え、盛況のうちに終えることができた。	R6年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任						
			優先	自治事務		5,600千円	5,508千円								①実行委員数 ②参加団体数 ③来場者数	来場者数	市民フェスティバルは、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力発信することを目的としている。指標は過去の開催の来場者数をもとに算出している。	R6目標値が未達成の理由・分析	当日の運営や翌日の清掃活動、チラシのデザインなどについて、秋草学園短期大学、クラーク記念国際高等学校、わせがく夢育高等学校、所沢市少年サッカー連盟など市内の高校・大学・団体と連携し、イベントを実施した。	14 海の豊かさを守ろう
			根拠法令	所沢市民フェスティバル開催支援事業		R6予算現額	R6決算額(見込み)													
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市最大級のイベントである市民フェスティバルは、実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供により、所沢市の様々な魅力を発信する参加型イベントとして開催している。市は、その開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図っている。それにより、市の関係部署、関係団体が多数参加するイベントとして、他に類を見ない事業に発展した。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								実績	R6目標	R6実績	目標達成済	どのように貢献したか	
			期間	S55 ~		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								①31名 ②405団体 ③23万人 1日目:11万人 2日目:12万人	20万人	27万人		市民フェスティバルは、多数の団体が参加する市内最大級のイベントであるが、人件費の上昇や物価の高騰により財政的な課題を抱えている。事業継続のため、積み重ねてきたイベントの魅力を残しつつ、収入の確保、支出の削減について検討していく必要がある。これらの解決に向け、実行委員会にて検討を行っていく。	・プラスチックごみ削減のため、販売・頒布時のプラスチック・スプーン・フォーク・レジ袋などの使用を禁止した。 ・市内の学校・団体に当日ボランティアの協力を得た。
			評価者	地域づくり推進課長 秋山 薫		2.15人	1人													
						17,374千円	1人													
		1.75人	1人																	
		14,284千円	1人																	
113	市民部	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値は達成できなかったが、主催事業の来場者数や講座の参加者数は前年並みを維持している(主催事業来場者1,066人→1,027人、講座参加者114人→151人)。また、トコろんWebのアクセス件数も順調に伸びている(156,799件→196,784件)。さらに、令和6年度中に市民活動支援センターに新たに登録した団体は6団体で、新たな市民活動の支援・周知もできていたため、総合評価をBとした。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務		8,869千円	8,485千円								市民活動支援センターの利用者数 ①ミーティングルーム等の設備の利用者数 ②主催事業の来場者数 ③市民活動支援講座の参加者数	市民活動支援センターの利用者数	市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。	R6目標値が未達成の理由・分析	市民活動支援センターのミーティングコーナーの利用が減っているので、引き続きその活用を積極的に呼びかけたい。また、講座も多くの人が関心を持つテーマを探り、開催していきたい。	11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	市民活動支援事業		R6予算現額	R6決算額(見込み)													
			事業の目的及び具体的な内容	市民による自主的に公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システム、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								実績	R6目標	R6実績	支援センターを拠点として活動してきた登録団体が、高齢化により活動を停止したり、動きが不活発になっているところが生じている。こどもと福祉の未来館へ移動した団体などもあり、以前の利用人数まで回復していない。	どのように貢献したか	
			期間	H21 ~		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								①1,060人 ②1,027人 ③151人	3,640人	2,466人			
			評価者	地域づくり推進課長 秋山 薫		1.10人	2人													
						8,889千円	2人													
		1.06人	2人																	
		8,652千円	2人																	

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目											
121	福祉部	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用者は減っているものの、障害者の利用を増やしており、利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び事業の実施が利用者数につながり、地域福祉活動の活性化に反映されるため、地域福祉の拠点として設置された当館の目標指標とするもの。	R6年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに										
			-	自治事務		118,556千円	102,357千円				①こどもと福祉の未来館利用者数	こどもと福祉の未来館利用者数					R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			根拠法令			R6予算現額	R6決算額(見込み)																			
				こどもと福祉の未来館条例、所沢市地域福祉センター規則		114,936千円	108,554千円				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合					実績	78,000人				R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	16 平和と公正をすべての人に		
			事業の目的及び具体的な内容			1.53人	会年職員等	0.6人																		
				平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備整備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。		12,364千円					R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合					①64,202人	R6目標				R6実績			未来館の登録団体数が減少したこともあり、利用者が減少したため目標値に届かなかったもの。なお、障害者の利用は増えている。(R5:6,525人⇒R6:6,783人)	どのよう貢献したか
			期間			1.60人	会年職員等	0.6人																		
H28	～	13,059千円									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み															
122	福祉部	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	CSWの活動については、アウトリーチの実施や制度のはざまで公的支援につながらない世帯への支援等、本市の地域福祉の推進において重要な取り組みといえる。	R6年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も										
			優先	自治事務		80,000千円	80,000千円				①年度当初補助対象職員	社会福祉協議会の地域福祉活動計画In所沢(とことWITHプラン)の具体的な取り組みの目標値に対する達成率の平均値					R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを						
			根拠法令			R6予算現額	R6決算額(見込み)																			
				所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱		80,000千円	80,000千円				②CSWによる総合的福祉相談支援件数	具体的な取り組みの達成率(現状値÷目標値)の平均値					R6目標	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析	17 パートナリシップで目標を達成しよう				
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績															100.0%	R5実績	91.8%	
				社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。		0.20人	会年職員等				0人	R6目標					R6実績	100.0%								79.8%
			期間			1,616千円					①25人												②2,145件	③67.8%	R6目標	
S43	～	0.20人	会年職員等	0人																						
		1,632千円									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み															
123	福祉部	生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	物価上昇に伴い生活困窮世帯は依然として多数存在しているため、生活困窮者に対し、その就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況など様々な状況又はそれらの複合的な状況に応じて、所沢市社会福祉協議会と連携しながら、生活困窮者自立促進支援事業を実施した。また、生活困窮者の状況に応じて生活保護につなげるなど、生活保護制度を適切に実施し、生活困窮世帯の自立を支援した。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう										
			最優先	自治事務及び法定受託事務		79,568千円	67,268千円				自立相談支援事業延べ相談件数	相談件数増加率 今年度(自立相談支援事業延べ相談件数)÷ 昨年度(自立相談支援事業延べ相談件数)					R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	4 質の高い教育をみんなに						
			根拠法令			R6予算現額	R6決算額(見込み)																			
				生活困窮者自立支援法		71,190千円	62,272千円				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合					実績	100.0%			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			事業の目的及び具体的な内容			1.99人	会年職員等	2人																		
				生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○自立相談支援事業 ○住居確保給付金 ○学習支援事業 ○家計改善支援事業 ○居住支援事業 ○就労準備支援事業		16,081千円					R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合					8,707件	R6目標			R6実績			自立相談支援事業について、コロナを背景とした困窮は年々減少しており、支援件数が微減となったもの。物価高騰が低所得世帯の生活を圧迫していることから、引き続き事業の利用促進を図っていく。	どのよう貢献したか	
			期間			1.87人	会年職員等	2人																		
H27	～	15,263千円									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み															
123	福祉部	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。成年後見制度への関心が高まってきており、昨年度と比較し大幅に参加者が増加している。参加者の満足度も高く、引き続き制度の周知啓発のための取組みを努めている。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう										
			優先	自治事務		10,102千円	10,047千円				①周知啓発講演会参加者数	講演会参加者の理解度					R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	10 人や国の不平等をなくそう						
			根拠法令			R6予算現額	R6決算額(見込み)																			
				精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条		9,980千円	9,979千円				②参加者理解者数	「研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100					R6目標	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析	16 平和と公正をすべての人に				
			事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績															100.0%	R5実績	96.5%	
				所沢市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、「制度の周知・啓発」「利用しやすい環境整備と担い手の支援」「地域連携ネットワークの整備」の施策を実施する。		0.59人	会年職員等				0人	R6目標					R6実績	100.0%								85.2%
			期間			4,768千円					①34人												②29人	③31人	R6目標	
H26	～	0.74人	会年職員等	0人																						
		6,040千円									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
131	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は上回った。 出前講座に参加した市民へ障害の理解や合理的配慮について学ぶ機会を確保することができた。 一方で、差別・配慮について、まだ理解が十分に浸透していないと感じる相談が寄せられることがあった。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			最優先	自治事務		1,327千円	338千円		①出前講座の開催回数 ②庁内研修の開催回数	出前講座の開催回数	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	R6年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう	
			根拠法令	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例外		R6予算現額	R6決算額(見込み)									R6目標	R6実績	R6年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あっせん調整委員会の設置 ・文化芸術活動ワークショップの開催 外		R5正規職員人件費	1.12人	R5その他職員従事割合	0人	実績	5回	14回			R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	H30 ~		R6正規職員人件費	9,051千円	R6その他職員従事割合	0.005人	①9回	5回	9回			目標達成済	評価者	障害の理解を広めることを通じて、障害のある人も無い人も、誰もが住み続けられるまちづくりに貢献した。	
			期間	H30 ~		R5正規職員人件費	1.52人	R5その他職員従事割合	0.005人	②3回						障害福祉課長 吉里 聖子		
			期間	H30 ~		R6正規職員人件費	12,406千円	R6その他職員従事割合	0.005人									
132	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は上回った。 対象者のうち、制度利用の意向がある方に対して、おむね制度利用のご案内ができています。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		93,849千円	66,844千円		①タクシー使用料金補助認定者数 ②ガソリン費補助制度認定者数	対象者に占める認定者の割合 認定者(①+②)÷対象者数×100 (対象者数：令和7年3月末5,890人)	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱		R6予算現額	R6決算額(見込み)									R6目標	R6実績	R6年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシー使用料：利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、乗車料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 ○ガソリン費：月額上限3,000円又は1,500円を支払う。		R5正規職員人件費	1.42人	R5その他職員従事割合	1.13人	実績	80.0%	80.1%			R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	S51 ~		R6正規職員人件費	11,475千円	R6その他職員従事割合	1.13人	①2,447人	80.0%	80.1%			目標達成済	評価者	引き続き、制度利用の意向がある方に対して適切に周知を行う。	障害者の移動の支援をすることにより、健康と福祉の増進に寄与することができた。
			期間	S51 ~		R5正規職員人件費	1.67人	R5その他職員従事割合	1.3人	②2,271人						障害福祉課長 吉里 聖子		
			期間	S51 ~		R6正規職員人件費	13,631千円	R6その他職員従事割合	1.3人									
132	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は下回っているが、様々な事業の総体としては、前年度同規模で実施できており、利用者の様々なニーズに対応できていると評価する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		293,970千円	288,362千円		①相談支援事業相談件数 ②手話通訳等派遣回数 ③移動支援事業利用人数	地域生活支援事業の対象事業に係る実績(決算)額 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		R6予算現額	R6決算額(見込み)									R6目標	R6実績	R6年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 ○必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 ○日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外		R5正規職員人件費	2.18人	R5その他職員従事割合	0.17人	実績	100.0%	109.6%			R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	H18 ~		R6正規職員人件費	17,617千円	R6その他職員従事割合	0.17人	①16,698件	100.0%	96.6%			数値としては未達であるが、目標値に近い数値であることから、引き続き必要な方に支援が行き渡るよう利用を支援しており、適切な水準にあるものと捉えている。	評価者	法改正の動向を注視しながら地域の特性や利用者の状況に応じた事業の適正な実施を図っていく。	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。
			期間	H18 ~		R5正規職員人件費	2.63人	R5その他職員従事割合	0.87人	②847回						障害福祉課長 吉里 聖子		
			期間	H18 ~		R6正規職員人件費	21,466千円	R6その他職員従事割合	0.87人	③204人								
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は上回った。 対象者のうち、制度利用の意向がある方に対して、おむね制度利用のご案内ができています。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		485,712千円	443,875千円		①手当支給件数	認定率 認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 (認定者数：令和7年3月末6,612人) (対象等級手帳所持者数：令和7年3月末9,333人)	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例		R6予算現額	R6決算額(見込み)									R6目標	R6実績	R6年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円～9,000円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。		R5正規職員人件費	1.12人	R5その他職員従事割合	0人	実績	65.0%	72.8%			R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	S49 ~		R6正規職員人件費	9,051千円	R6その他職員従事割合	0人	①20,940件	65.0%	70.8%			目標達成済	評価者	引き続き、十分な周知を行うと共に、効率的な事務執行に努めるなど、継続して取り組んでいく。	障害者の自立した生活を支援することができた。
			期間	S49 ~		R5正規職員人件費	1.28人	R5その他職員従事割合	0人							障害福祉課長 吉里 聖子		
			期間	S49 ~		R6正規職員人件費	10,447千円	R6その他職員従事割合	0人									

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に必要なサービスを決定し提供している。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	法定受託事務	5,708,712千円	5,564,294千円		①支給決定者数 ②利用者数	利用率 障害福祉サービス利用者数÷支給決定者数×100	制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			障害福祉サービス事業	根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)						R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績
				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6,676,784千円	6,402,141千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標							
			事業の目的及び具体的な内容	障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。	3.65人	会年職員等	1.11人					実績			85.0%	83.4%	目標達成済
			期間	H18 ~	29,496千円	4.14人	会年職員等	1.8人	①3,946人 ②3,381人	85.0%		85.7%			目標達成済	対象者の増加に伴う支出増は市財政に与える影響が大きい。法に基づく事業であり、支援を必要とする障害者等には、引き続き適正なサービスを提供するように努める。	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。
			期間	H18 ~	33,791千円											評価者 障害福祉課長 吉里 聖子	
			133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額			項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠
重要	自治事務	9,079千円				8,966千円		①施設利用者数 ②延べ体験泊数	施設設定員数に対する利用者の割合 利用者数÷設定員数×100	利用状況について、定員数等の物理的な前提条件と比較して適正な水準にあるかを確認する。		R6目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを				
市立グループホーム運営事業	根拠法令	R6予算現額				R6決算額(見込み)					R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	所沢市障害者グループホーム条例 外	10,210千円				10,127千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標						R6実績	どのように貢献したか
事業の目的及び具体的な内容	所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先:社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	0.45人				会年職員等	0人				実績		100.0%	100.0%	目標達成済		体験入居についてはより多くの方に利用していただくなど、効果的な事業実施に努める。
期間	H5 ~	3,636千円				0.21人	会年職員等	0人	①7人 ②89日	100.0%	100.0%		目標達成済	また、令和7年度中に上記地域生活支援拠点として位置付け、拠点会議で情報を共有・発信することで、より活用を図っていく。			
期間	H5 ~	1,714千円												評価者 障害福祉課長 吉里 聖子			
133	福祉部	障害福祉課				実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名		指標名		目標設定の考え方・根拠		A
			重要	自治事務	256,970千円	242,901千円		①施設利用者数	障害者通所施設の利用率(施設設定員÷1日の利用者数)×100	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れにあたり1日の利用者数が施設設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。	R6目標値が未達成の理由・分析		11 住み続けられるまちづくりを				
			障害者通所施設運営事業	根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				所沢市立障害者通所施設条例 外	284,926千円	280,182千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標						R6実績	
			事業の目的及び具体的な内容	市内5施設を指定管理者制度により運営。 ○生活介護:常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。 ○就労継続支援:生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	0.65人	会年職員等	0人					実績	90.0%	84.9%	利用登録者と実利用者の数に乖離があるが、市立施設の利用者には障害が重い方も多く登録しており、定期的な利用が見込めない方が多くいるため利用者数が減少してしまう場合がある。		
			期間	H8 ~	5,253千円	0.45人	会年職員等	0人	①197人	90.0%		84.8%	目標達成済	また、市立施設として果たすべき役割や期待される機能について、見直しを行っていく。			
			期間	H8 ~	3,673千円									評価者 障害福祉課長 吉里 聖子			
			133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		
優先	自治事務	8,202千円				7,921千円		①地域生活支援拠点会議開催回数	地域生活支援拠点会議 会議開催回数	地域課題の抽出及び解決策を検討する、地域生活支援拠点会議を目標値に設定		R6目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを				
地域生活支援拠点整備推進事業	根拠法令	R6予算現額				R6決算額(見込み)					R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	10,592千円				10,384千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標						R6実績	どのように貢献したか
事業の目的及び具体的な内容	障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。	0.37人				会年職員等	0人				実績		1回	4回	目標達成済		市立のグループホーム「ゆきわり草」を「体験の機会・場」として位置づけがでないか、検討を行う。
期間	R2 ~	2,990千円				0.48人	会年職員等	0人	①4回	4回	4回		目標達成済				
期間	R2 ~	3,918千円												評価者 障害福祉課長 吉里 聖子			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
133	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	緊急性が高く継続的な支援を必要とする事例に対して、精神疾患の再発や再入院を予防し、健康的で安定した地域生活が営めるように、関係機関と連携を図りながら細やかな支援を実施した。国内外の学会等において当事業の実践報告を行っており、精神障害者へのアウトリーチ活動の普及とネットワークづくりに向けた取り組みにも注力している。国内や海外から視察に訪れるなど取組みを評価されている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		44,550千円	44,550千円		①支援対象者数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な支援を実施するため、従事者1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。						
			根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		R6予算現額	R6決算額(見込み)		②訪問・来所・電話の支援件数								
						44,629千円	44,629千円		③経験専門家のつどいの開催回数と参加人数								
			事業の目的及び具体的な内容	重篤な精神障害者が、住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうとともに、当事者支援に必要な経験専門家(ピアサポーター)の養成を実施するものである。		R5正規職員人件費	0.61人	R5その他職員従事割合	0人	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			期間	H27 ~		R6正規職員人件費	4,929千円	R6その他職員従事割合	0人	実績	90人	93人					R6目標値が未達成の理由・分析
						R5正規職員人件費	0.80人	R5その他職員従事割合	0人	①91人	R6目標	R6実績					目標達成済
		R6正規職員人件費	6,530千円	R6その他職員従事割合	0人	②訪問2,536件、来所711件、電話5,618件、合計8,865件	90人	91人	目標達成済								
						③12回開催107人											
134	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を下回った。登録者数は増加を続けているため、障害者の社会的自立のため必要な事業であり、引き続き実施する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		29,978千円	29,978千円		①就職と職場定着に向けた相談件数	年度中の就職者数	実績報告による。						
			根拠法令	所沢市就労支援事業実施要綱		R6予算現額	R6決算額(見込み)		②センター登録者数								
						29,978千円	29,978千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容	就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。①相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、②定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等		R5正規職員人件費	0.17人	R5その他職員従事割合	0人	実績	100人	80人					R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	H10 ~		R6正規職員人件費	1,374千円	R6その他職員従事割合	0人	①9,633件	R6目標	R6実績					職業準備性が整っていない状態での相談が多く、すぐさま就職に結びつく方が少なかった。また、就労移行支援からの就職が増した傾向にあったため。
						R5正規職員人件費	0.14人	R5その他職員従事割合	0人	②1,268人	100人	70人					職業準備性が整っていない状態での相談が多く、すぐさま就職に結びつく方が少なかった。また、就労移行支援からの就職が増した傾向にあったため。
		R6正規職員人件費	1,143千円	R6その他職員従事割合	0人												
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成したため。贈呈対象者の方に対して祝品を滞りなく、送付することができたため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務		17,359千円	13,340千円		①市祝品贈呈人数(77歳)	市敬老祝品購入個数に対する贈呈率	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うため記念品を贈呈しているため、できるだけ多くの対象者に記念品を届ける。						
			根拠法令	老人福祉法		R6予算現額	R6決算額(見込み)		②市祝品贈呈人数(88歳)								
						18,667千円	16,095千円		③市祝品贈呈人数(100歳)								
			事業の目的及び具体的な内容	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うため、当該年度中に77歳、88歳、100歳に到達する高齢者へ市から記念品の贈呈を行う。100歳については、市記念品のほかに国から賞状(内閣総理大臣名)・銀杯の贈呈があり、市長の表敬訪問も実施する。なお、77歳・88歳については、市記念品を自宅等へ配送する。		R5正規職員人件費	0.49人	R5その他職員従事割合	0.15人	実績	98.0%	98.9%					R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	S49 ~		R6正規職員人件費	3,960千円	R6その他職員従事割合	0.15人	①5,221人	R6目標	R6実績					目標達成済
						R5正規職員人件費	0.54人	R5その他職員従事割合	0.15人	②1,984人	98.0%	98.8%					目標達成済
		R6正規職員人件費	4,407千円	R6その他職員従事割合	0.15人	③91人											
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。スポーツ大会についてはコロナ禍以降中止となっている。長生クラブの高齢化も課題となっており共催が難しく、スポーツ大会の開催を断念した。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		352千円	140千円		①スポーツ大会参加者	総参加者数	生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。						
			根拠法令	各種大会等開催要綱		R6予算現額	R6決算額(見込み)		②囲碁将棋大会参加者								
						451千円	133千円		③演芸大会参加者								
			事業の目的及び具体的な内容	スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。		R5正規職員人件費	0.18人	R5その他職員従事割合	0.2人	実績	1,000人	215人					R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	S51 ~		R6正規職員人件費	1,455千円	R6その他職員従事割合	0.2人	①-	R6目標	R6実績					目標達成済
						R5正規職員人件費	0.38人	R5その他職員従事割合	0.2人	②81人	1,000人	214人					スポーツ大会が中止になったため。
		R6正規職員人件費	3,102千円	R6その他職員従事割合	0.2人	③133人											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目	
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標は未達成であったが、お住いの地域ごとに班編成を行い、受講者同士のグループワークを行う機会を多く設けることで、同じ地区に住む同世代の受講者と仲間意識を持ちながら参加してもらうことが出来た。今後も受講生が主体となり、興味のある地域活動への参加に繋がる支援力を入れていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		378千円	138千円				①受講者数 ②修了者数	受講生の達成率(終了アンケート) ※講座を通し今後につながる地域活動を「見つけることができた」または「見つける方法がわかった」と回答した受講生の割合					講座を履修することで、受講生を地域の担い手として養成することが目標であるため、そのために有意義な講座であったかを指標としている。
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)		R5目標	R5実績							
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		237千円	145千円				R6目標	R6実績					R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	これまで開催していた高齢者大学では、高齢者の学習機会の提供と生きがいづくりを目的としていたが、知識や経験を活かした地域の担い手を増やす取り組みとして地域の担い手養成講座(シニア・アカデミー)へと変更した。地域活動への理解を深める講座や地域での活動団体との交流会を提供することで、地域の担い手としての意識を高め、具体的な活動へ踏み出すための支援を行う。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標							
			S52 ~	0.33人		0.15人	90.0%	95.6%			ボランティアセンターや市民活動センター、生活支援コーディネーターとの交流のほか、ワークショップを通じた、地域ですでに活動している団体を知る機会、探し方を学ぶ機会を序盤に用意したが、修了時での本講座の振り返りがやや不足したこともあり実績が未達成となった。						
				2,667千円		0.15人	90.0%	79.0%									
	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①47人													
	0.48人	0.15人															
	3,918千円			②38人													
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。コロナ禍で大幅に減少した利用者は徐々に増加しているが、コロナ禍前の利用者数には到達していない。利用者数の増加に向けて施設運営を改めて見直す必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		326,592千円	312,796千円				①延利用者数(個人) ②延利用者数(団体)	高齢者の趣味や教養の向上、健康増進の拠点(居場所)となることが事業の目的となるため、個人、団体の延べ利用者数を指標とする。					R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)		R5目標	R5実績							
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		333,608千円	290,782千円				R6目標	R6実績					R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標							
			S56 ~	4.72人		11.1人	351,000人	165,134人			利用者は徐々に戻りつつあるが、コロナ禍前の目標には到達できていない。高齢者のライフスタイルの変化などもあり、利用者の増加につながる施設の運営を検討していく必要がある。						
				38,142千円		0人	352,000人	174,410人									
	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①79,663人													
	1.88人	0人															
	15,345千円			②94,747人													
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス票を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回答率を目標指標としている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		13,128千円	10,061千円				①アンケート送付数 ②アンケート回答数	アンケート回答率					アンケート回答率
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)		R5目標	R5実績							
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		7,458千円	7,040千円				R6目標	R6実績					R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	介護保険法		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標							
			H27 ~	0.63人		0.15人	70.0%	54.4%			昨年度よりも回答率が上昇したものの、回答することへのメリットについての理解が進んでいないことが未達成の要因と考えられる。回答者には、自身の介護予防に役立ていただくため、分析結果を基にしたアドバイス票を作成し送付しているため、よりアピールしていきたい。						
				5,091千円		0.1人	70.0%	55.4%									
	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①30,754人													
	0.78人	0.1人		②17,045人													
	6,366千円																
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。今後も高齢者数及び単身高齢者の増加が見込まれることから、地域の身近な通いの場として、引き続き同制度の普及啓発を行い、必要な人にサービスが適切に提供できるよう努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		6,473千円	5,094千円				①お達者倶楽部団体数 ②お達者倶楽部会員数	お達者倶楽部団体数					お達者倶楽部団体数
			根拠法令	根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)		R5目標	R5実績							
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		6,090千円	4,680千円				R6目標	R6実績					R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	介護保険法		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標							
			H13 ~	0.98人		0.6人	42団体	42団体			団体の高齢化により運営が困難となり5団体が解散し目標は未達成となったが、団体立ち上げ支援の結果、新たに4団体が発足し、実績としては1団体の減少にとどまった。						
				7,919千円		0.6人	42団体	41団体									
	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①41団体													
	0.93人	0.6人		②836人													
	7,591千円																

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
					会計	投入コスト	活動実績(R6)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目									
141	健康推進部	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目									
			最優先	自治事務		6,947千円	6,044千円								①健康状態不明者への介入率 ②高血圧未治療者への介入率 ③低栄養の懸念がある者への介入率	ハイリスクアプローチ対象者への介入率	ハイリスクアプローチの対象者にはできるだけ多く介入することを目的に介入率を指標とした。	R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)	8,049千円												6,864千円				
			保健事業と介護予防の一体的実施事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												1.39人	2人			
			後期高齢者が抱えるフレイル(加齢に伴う虚弱)や認知症等の進行、社会的なつながりの低下といった課題に対応するため、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、後期高齢者の保健事業と国民健康保険保健事業及び介護保険の地域支援事業を一体的に実施する。	期間		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								11,233千円	2人	実績	介入率90%	健康状態不明者:93.2% 高血圧未治療者:78.6%	既存の取組は目標を達成することができたが、新規の取組は目標値に至らなかった。理由は、参加希望者のみに介入する方法をとったため。新規取組の支援方法については現在も検討しながら進めており、目標値についても実情にそった値を検討していく必要があると考える。	目標値の80%には達成していないものの、取組ごとには達成できているものもある。目標が達成できなかった取組については、介入率が向上するよう取り組んでいく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			R3 ~	2.22人		2人	① 96.1% ② 84.6% ③ 18.1%								介入率80%	65.2%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
			18,120千円	2人													評価者	国民健康保険課長 遠藤 康代	事業を行うことで後期高齢者の健康づくりに寄与した。				
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目									
			優先	自治事務		19,120千円	19,101千円								①地域の医療・介護資源の把握 ②医療・介護関係者の情報共有の支援 ③市民への普及啓発	在宅療養に関する情報を周知する件数	在宅医療・介護連携を推進するためには、専門職団体の連携体制を構築すると同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。	R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)	20,946千円												19,066千円				
			介護保険法	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												0.83人	0人			
			高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護資源の把握、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発等を実施する。	期間		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								6,707千円	0人	実績	3,000件	6,244件	目標達成済	目標を達成したため。引き続き、同制度の広報を行い、地域における医療・介護関係者が連携して、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			H28 ~	1.08人		0人	①医療機関・介護施設等へのアンケートの実施等 ②医療介護連携会議の開催等 ③講演会、在宅療養に係るパンフレット、ホームページ等による周知等								6,000件	7,893件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
			8,815千円	0人													評価者	高齢者支援課長 溝井 光正	より多くの方に人生会議のことを知っていただけるよう、医師による人生会議セミナーの参加者増加に向けた取組や、普及啓発ツールの作成について検討する。	事業実施により在宅医療・介護の連携を促進することで、住み慣れた地域で適切な医療・介護が提供されるよう取り組んだ。			
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目									
			優先	自治事務		18,407千円	17,692千円								①認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)を目標値とした。	R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)	18,409千円												16,754千円				
			介護保険法	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												0.97人	0人			
			認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるような仕組みの構築を目的とする。具体的には、認知症の理解を深めるための普及啓発、適時・適切な医療や介護等を提供するための支援チームの設置、本人や家族介護者の心身の負担軽減や気持ちに寄り添う支援を行う。	期間		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								7,839千円	0人	実績	33,000人	27,976人	目標達成済	目標を達成したため。認知症高齢者の増加は、高齢社会においても大きな課題の一つであり、引き続き、受講者数の増加を目指し、認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らすことができよう普及啓発を行っていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			H28 ~	0.98人		0人	①30,119人								29,500人	30,119人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
			7,999千円	0人													評価者	高齢者支援課長 溝井 光正	小中学校へのアプローチを行うことで、若い世代への普及ができており、一方、企業への働きかけが弱い。実際に認知症の方と接する機会が多い職種や世代に普及啓発が足りていない。企業向けのテキストを無料化や、参加者へのオランダリングの配布など、参加意欲の向上に努める。	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう認知症施策を推進した。			
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目									
			優先	自治事務		29,510千円	23,952千円								①年度末時点での機器の利用台数 ②年度末時点までの機器の設置台数	誤報率 当該年度の誤報件数÷当該年度の通報総件数×100	事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、 unnecessary 通報を減らしていく。	R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)	27,824千円												20,705千円				
			所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												0.34人	1人			
			突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に緊急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。	期間		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合								2,748千円	1人	実績	5%以下	6.0%	目標未達成のため。新規受付時には機器操作説明を丁寧に行い、現利用者に対しても、誤報の都度、適正利用を促しており実績は改善傾向にある。誤報は消防などにも負荷となることから、引き続き適正利用の周知に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			S60 ~	0.40人		1人	①623台 ②23台								6%以下	6.2%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
			3,265千円	1人													評価者	高齢者支援課長 溝井 光正	今後サービスを必要とする単身高齢者等への適切な提供と誤報件数を減らすなど、適正な事業を行う。	症状の急変の恐れのある疾病を持つ一人暮らしの高齢者等への適切な提供と誤報件数を減らすなど、適正な事業を行う。			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成したため。当事業の対象者は、主に一人暮らしの高齢者であり、訪問時に注意すべき点が見つかることから、利用者、ボランティア間でトラブルにならないよう、引き続き研修をとおして、制度の適正な実施に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		2,268千円	2,254千円		①訪問依頼者延べ人数 ②訪問延べ件数 ③定例会・研修会の開催回数	定例会・研修会の開催回数	主にひとり暮らしの高齢者宅を訪問する事業であるが、対象者は生活面や健康面など様々な悩み・課題を抱えていることが多く、相談員の対応力が求められる。そのため、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るための定例会・研修会の開催回数を目標値としている。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)		R5正規職員人件費							R5その他職員従事割合		R5実績		R6実績			
			所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱	1,248千円		800千円														①109回	6回	6回
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5実績	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析		R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	事業の目的及び具体的な内容		0.48人	0.15人															
			期間	期間		0.53人	0.16人		4,326千円								評価者	高齢者支援課長 溝井 光正	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	ボランティヤである相談員が、円滑にみまもり活動ができるよう、訪問マニュアルや引継書などを適宜見直し、適正な実施に努める。	みまもりの機会が少ない高齢者の方が安心して暮らせる環境を整えることができた。
H14	～																					
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。引き続き、必要な人に必要なサービスを利用していただけるよう周知に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		13,800千円	12,720千円		①支給者数	目標支給者数	昨年度の実績人数に応じて設定。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)		R5正規職員人件費							R5その他職員従事割合		R5実績		R6実績			
			所沢市特定在宅高齢者介護手当支給要綱	13,800千円		11,880千円														①297人	330人	318人
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5実績	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析		R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			手当を支給し、ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。65歳以上で要介護認定を受け要介護4又は5の高齢者を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。	事業の目的及び具体的な内容		0.23人	0.20人															
			期間	期間		0.42人	0.22人		1,859千円								評価者	高齢者支援課長 溝井 光正	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	広報やHP等にて周知を行っているが、目標値を下回った。申請実績も減少しており、施設入所等により減少したことなども理由の一つと考えられる。	
H8	～																					
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成したため。引き続き、適切なサービス提供に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務		772,863千円	582,567千円		①従前相当サービスの実施 ②多様なサービスの実施	通所型短期集中予防サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)		R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合			R5実績			R6実績				
			介護保険法	682,940千円		624,954千円													①従前相当サービスの安定的な運用	80.0%	98.2%	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5実績	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析		R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(通所型短期集中予防サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	事業の目的及び具体的な内容		0.88人	0人															
			期間	期間		1.23人	0人		7,111千円								評価者	高齢者支援課長 溝井 光正	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	通所型短期集中予防サービスについて、実施事業者や地域包括支援センターと連携を図り、周知方法等にも配慮しながら、サービスの対象となる方を把握して適切にサービスに繋げる。	
H29	～																					
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。困難ケースについて専門職による事例検討と意見交換等によりスキルアップやネットワークの構築を図るものであり、引き続き当事業の的確な実施に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務		411,840千円	409,006千円		①高齢者人口 ②総合相談件数	市全体での個別事例の検討件数	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)		R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合			R5実績			R6実績				
			介護保険法	411,840千円		409,050千円													①94,767人	120件	114件	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5実績	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析		R6目標値が未達成の理由・分析	R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			地域包括支援センター運営事業	事業の目的及び具体的な内容		0.79人	0.05人															
			期間	期間		1.28人	0.10人		6,384千円								評価者	高齢者支援課長 溝井 光正	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	地域ケア個別会議を開催することにより ●高齢者の個別課題解決に対する支援 ●ネットワークの構築 ●地域課題の発見 ●自立支援に資するケアマネージャーのケアマネジメントの実践力向上を図る。	
H18	～																					

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	従来の講座をベースに、より市民ニーズに合った講座を実施し、サークル活動につなげた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		4,435千円	4,065千円								①講座実施数	
				根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
				-		4,729千円	4,638千円					R6目標			R6実績	
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	5,000人	4,878人	R6目標値が未達成の理由・分析					
			期間	H5 ~		1.23人	0.9人					①83回			5,000人	
						9,940千円	0.9人									
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	役員の高齢化もあり運営の過渡期に差しかかっている。運営体制を見直し、より充実した取り組みをすすめていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			-	自治事務		900千円	707千円								①会議開催数 ②主催事業開催数 ③主催事業参加者数	
				根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
				生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金交付要綱		900千円	792千円					実績			35回	
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	35回	27回	R6目標値が未達成の理由・分析					
			期間	H8 ~		0.32人	0人					①15回 ②24回 ③768人			30回	
						2,586千円	0人									
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市政に関心のある市民が増加したことにより目標達成につながった。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		440千円	412千円								①出前講座実施件数 ②人材バンク登録件数 ③人材バンク登録者紹介件数	
				根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
				所沢市生涯学習まちづくり出前講座実施要綱		572千円	531千円					実績			100件	
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100件	39件	R6目標値が未達成の理由・分析					
			期間	H11 ~		0.89人	0.2人					①53件 ②101件 ③32件			50件	
						7,192千円	0.2人									
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には至らなかったが05のアップデートに伴う対応など、相談が高度化している。これからも多様なニーズに応えつつ相談員と随時情報交換しながら、事業の運営を図っていきたい。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			-	自治事務		454千円	421千円								①相談実施回数 ②相談者数	
				根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
				-		454千円	431千円					実績			800人	
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	800人	472人	R6目標値が未達成の理由・分析					
			期間	H13 ~		0.47人	0.0人					①184回 ②421人			600人	
						3,798千円	0.0人									

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目		
153	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	保護者が講座を企画・運営するなかで、子育てに関する気づきや学校や保護者同士の繋がりが生まれており、意義のある事業になっているため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務		3,062千円	3,007千円				R6予算現額	R6決算額(見込み)					①家庭教育学級講座参加者数	講座総参加者数
			根拠法令	教育基本法、社会教育法、家庭教育学級事業委託要綱		3,062千円	2,287千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標						
			事業の目的及び具体的な内容	各小中学校の運営委員会に家庭教育学級の運営を委託し、家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供する。また、保護者が家庭での教育を見直し、子育ての不安を解消する等のきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。		1.07人	会年職員等	1.8人		実績	18時間						13.91時間	R6目標
			期間	S39 ~		8,647千円			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合						
						1.05人	会年職員等	0.95人		①5,640人							R6目標	R6実績
						8,570千円			②246講座									
												どのよう貢献したか	働いている保護者でも取り組みやすいよう、引き続き制度の改善や運用の見直しを行い、事業の充実に努めていきたい。	家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供した。				
153	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各行政区の実行委員会が企画・運営して、地域の中で若者をお祝いすることができているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		4,463千円	4,447千円				R6予算現額	R6決算額(見込み)					①出席者の合計人数	市全体の出席率(%)
			根拠法令	国民の祝日に関する法律 二十歳のつどい実行委員会交付金交付要綱		4,482千円	4,463千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標						
			事業の目的及び具体的な内容	市内11地区で組織される実行委員会に交付金を配分し、二十歳の節目を迎えた青年の門出を祝福する。出席者に地域への愛着を抱いてもらえるよう、身近なまちづくりセンターを中心とした会場で、各地区の特色を活かしたつどいを実施する。		0.48人	会年職員等	0人		実績	70.0%						67.1%	R6目標
			期間	S21 ~		3,879千円			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合						
						0.28人	会年職員等	0人		①2,171人							R6目標	R6実績
						2,285千円												
												どのよう貢献したか	旧友との懐かしい時間を共有でき、また、地域ごとに開催することによって自分の住んでいる地域を見直す機会に繋がった。					
154	市民部	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標は概ね達成している。今後とも児童・保護者などへの事業の参加拡充を図ると共に、それ以外の年齢層にもニーズに合った事業を充実させていきたい。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務		3,786千円	3,529千円				R6予算現額	R6決算額(見込み)					①年間アンケート実施事業数	参加者の満足度割合
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		5,161千円	4,824千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標						
			事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、実生活に即する教育、学術、文化に関する各種事業を実施することにより、教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。 ①職員あるいは市民を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②生涯学習情報紙及びまちづくりセンター広報紙、チラシ等を活用して参加者を募集。 ③事業終了後アンケート等を実施し、学習記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向け検討する。		0.60人	会年職員等	1人		実績	100.0%						95.2%	R6目標
			期間	S29 ~		4,849千円			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合						
						0.60人	会年職員等	2.1人										
						4,897千円												
												どのよう貢献したか	来館者に対する声掛けや、まちづくりセンターだより等を活用し周知することとともに、電子申請を活用も継続し、新規の方の利用をはじめ今後も多くの方の利用を促していく。					
154	市民部	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	松井まちづくりセンターは開館して38年が経過し、老朽化が年々進んできている。施設については、利用者の修繕要望が多く、限られた予算の範囲では対応しきれっていない。今後とも、修繕の緊急性を考慮した上で順位付けを行い、利用者への利便性の向上を図る。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			-	自治事務		2,759千円	2,567千円				R6予算現額	R6決算額(見込み)					①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		3,131千円	2,957千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標						
			事業の目的及び具体的な内容	活動するサークルや団体等により住民が各種学習活動の場として施設を提供することで、集い・学び合いながら知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指すことを目的とする。 公民館事業に支障のない限りで、自治会・町内会、PTAなど地域コミュニティ活動や社会教育団体等の活動の場として施設を提供する。		0.70人	会年職員等	1.45人		実績	50.0%						34.4%	R6目標
			期間	S45 ~		5,667千円			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合						
						0.65人	会年職員等	1.45人										
						5,305千円												
												どのよう貢献したか	館内の冷房効率を上げるため壊れて空いたままのブラインドをすべて撤去してロールスクリーンに更新した。					

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
154	市民部	富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度実績は上回ることはできなかったが、98.1%の参加者に満足いただくことができた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		3,754千円	3,618千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)	①主催事業数(年間事業数) ②事業参加者のアンケート回答件数 ③アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数)	参加者の満足度割合(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)			各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としているため、「参加者の満足度割合」が高めれば、効果的な事業が遂行できていると考える。	地域課題を意識した事業として、富岡シニアスマホ学園(スマホ相談事業)を開催した。世代間交流・学生の社会貢献・人手不足解消を目的として、学生ボランティアを登用することで上手く機能した。また、新規サークル立ち上げ企画として大人のお菓子作り教室、富岡健康麻雀交流大会を開催し、目標通り新規サークルの立ち上げに繋げることができた。	4 質の高い教育をみんなに					
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		4,807千円	4,786千円									R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを	
			事業の目的及び具体的な内容	実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とし(社会教育法)、①職員による企画立案や市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及びまづくりセンターだよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をとりまとめ、次年度に向けての検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。		0.75人	会年職員等	1.35人	実績	100.0%	99.0%	R6目標			R6実績	すべての参加者が満足できる事業を目指しているため、目標値を「100%」と設定しており、98.1%の参加者に満足いただいたが、未達成となった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			期間	S31 ~		6,061千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①25事業 ②270件 ③265件						100.0%	98.1%	今後満足度の向上を目指しつつも、地域課題や現代的課題に対応した新たな事業を企画・実施していく。	様々な事業・イベントを開催することで、社会教育の機会だけでなく、地域づくりや仲間づくりに寄与した。		
										0.80人	会年職員等	1.35人										
										6,530千円												
154	市民部	富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用者の高齢化に伴い活動を停止、休止するサークル・団体の影響等により稼働率が上がらなかった。利用サークル・団体の増加につながるための施策を検討していく必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			-	自治事務		33,572千円	26,989千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)	①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館) ③年間利用区分数(地区体育館)	年間施設稼働率(公民館)(年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)			社会的資本としての公民館が、どれだけ稼働したかを目標設定とした。	富岡公民館のサークル・団体支援として、サークル・団体が実施する「学びの地域還元事業(講座)」について、まづくりセンターが開催を支援することで、サークル・団体活動の活性化・活発化させることができた。また、サークル立ち上げを目指した主催講座を開催することで、新規サークルを立ち上げることができた。	4 質の高い教育をみんなに					
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例		34,366千円	31,592千円									R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを	
			事業の目的及び具体的な内容	公民館は、その事業に支障のない限り、市民の集会その他公共の事業に使用させることができる。公民館の役割は、「つどい」、「学ぶ」、「結ぶ」ことで、人づくり、地域づくりに繋げていくことを目的としている。利用に際しては、市内在住・在勤・在学の原則5人以上の団体で、予約手続は、窓口申請や予約システムにより申請が可能となっている。なお、貸出部屋数は、ホールをはじめ11部屋となっている。		0.71人	会年職員等	1.3人	実績	30.0%	36.3%	R6目標			R6実績	利用サークル・団体の増加につなげていることもあり、目標達成には至らなかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			期間	S45 ~		5,738千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①21,890区分 ②7,609区分 ③20,236区分					40.0%	34.8%	今後も利用サークル・団体の増加につながるための施策を検討していく。	サークル・団体に施設提供を行うことにより、仲間づくりや健康維持を図り、ひいては地域づくりに寄与した。			
										0.66人	会年職員等	1.3人										
										5,387千円												
154	市民部	小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民のニーズを把握し、より多くの参加者の満足が得られる事業の実施を目指す必要がある。一方で、各種団体の活動支援を進めることは、社会教育施設としての公民館の役割として、一定の目的達成を果たしている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		718千円	439千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)	①主催事業数 ②アンケートを実施した主催事業数 ③「満足」・「ある程度満足」と回答した割合	参加者の満足度			実施事業に対する参加者の満足度の向上を図る。	地区内の小中学校・高等学校との連携を図り、事業に積極的な参加を促すことで、地域交流を深める機会を創出した。	4 質の高い教育をみんなに					
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		711千円	499千円									R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを	
			事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業の内容を検討する。広報紙などを利用し、参加者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。		1.35人	会年職員等	0.3人	実績	99.0%	98.0%	R6目標			R6実績	アンケート結果による満足度は、昨年度と同様にかなり高い値であり、ある一定の目標達成は果たしている。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			期間	S26 ~		10,909千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①39事業 ②26事業 ③97.0%					99.0%	97.0%	事業の申込手段や、事業の周知方法について、工夫を重ね、幅広い年代の方々に事業の内容を認識してもらい、より多くの方が参加しやすい取り組みを継続して行っていく。	誰もが利用しやすく、かつ、満足度が高まる事業実施に努めることで、社会教育環境を整備した。			
										1.22人	会年職員等	0.3人										
										9,958千円												
154	市民部	小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設の整備、立地条件など様々な要因が考えられるが、予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、今後も安心して快適に利用できる施設を目指していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに						
			-	自治事務		203,664千円	62,419千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)	①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館) ③年間利用区分数(地区体育館)	年間施設稼働率(公民館)			年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100	施設の整備として、太陽光パネルの設置工事が完了した。また、和式トイレの洋式化など、施設利用者がより快適に過ごせるよう、環境整備の向上に取り組んだ。	11 住み続けられるまちづくりを					
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例		29,787千円	19,982千円									R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	17 パートナースhipで目標を達成しよう	
			事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。		0.55人	会年職員等	1人	実績	80.0%	40.9%	R6目標			R6実績	新型コロナウイルス感染症により団体活動が休止していた時期が長期間に及んだことが影響し、その後も活動が停滞している傾向にある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			期間	S45 ~		4,445千円			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①14,056区分 ②5,635区分 ③2,350区分					80.0%	40.1%	予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行いながら、地域の様々な情報発信を行い、安心して快適に利用できる施設を目指す。	施設の整備を進めることで、誰もが参加しやすい社会教育を行う公共スペースを提供した。			
										0.72人	会年職員等	1人										
										5,877千円												

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
154	市民部	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標としている年間施設稼働率については、従来から定期的に活動している団体の利用の減少もあり、達成していない。しかし、事業の目的である地域の自治会・町内会等の活動にも利用されていることから、施設提供事業の目的は、達成している。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			-	自治事務		26,548千円	16,822千円										①年間利用可能区分数(公民館)
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)		②年間利用区分数(公民館)	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
						28,774千円	20,584千円										
			事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	80.0%	R6目標	R6実績	新型コロナウイルス感染症により団体活動の休止が長引き、また、会員の高齢化も進んでおり、活動の継続が難しくなってくる団体もある。また、未登録で利用している団体もあるが、全体的な利用の拡大には至っていない。					
						0.75人	会年職員等 2.5人										
			期間	S60 ~		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①15,888区分	80.0%	R6目標	R6実績						
		0.75人	会年職員等 2.5人	②7,373区分													
		6,061千円															
		6,122千円															
154	市民部	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	既存事業に加え、新規事業も積極的に開催し、好評を得られた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		2,282千円	1,936千円										①年間事業回数
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)		②アンケート回答件数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
						2,737千円	2,585千円										
			事業の目的及び具体的な内容	目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。内容 第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100%	R6目標	R6実績	目的・目標に達している					
						0.55人	会年職員等 1.3人										
			期間	S22 ~		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①42事業	100%	R6目標	R6実績						
		0.55人	会年職員等 1.3人	②137件													
		4,445千円		③135件													
		4,489千円															
154	市民部	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍以前の稼働状況に戻ることが期待されたが、地域の高齢化等による稼働率の減少傾向には抗えなかった。引き続き、サークル登録や利用の促進を図っていきたい。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			-	自治事務		33,971千円	26,993千円										①年間利用可能コマ数
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)		②年間使用コマ数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
						259,335千円	92,896千円										
			事業の目的及び具体的な内容	目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	50%	R6目標	R6実績	目的・目標に達している					
						0.40人	会年職員等 1人										
			期間	S45 ~		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①13,368コマ	50%	R6目標	R6実績						
		0.40人	会年職員等 2.8人	②6,075コマ													
		3,232千円															
		3,265千円															
154	市民部	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	講座参加者等の満足度については、昨年と同程度であり一定の成果を残すことができたと考えられる。今後も参加者のニーズや地域性を捉えながら、地域住民の仲間づくりにつながる学びの場や、生涯学習の機会を提供できるような事業を実施していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		2,177千円	1,942千円										①主催事業数
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)		②事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数	R6目標	R6実績	成果指標の目標値については概ね達成することができた。今後もより一層、アンケート等を参考にしながら参加者に満足していただけるような事業を実施していく。					
						2,285千円	2,256千円										
			事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100%	R6目標	R6実績						
						0.50人	会年職員等 0.7人										
			期間	S30 ~		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①27回	100%	R6目標	R6実績						
		0.40人	会年職員等 0.7人	②826件													
		4,041千円		③797件													
		3,265千円															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
154	市民部	吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き充実した講座・事業を開催していくことで、稼働率の向上を目指していく。また、施設の老朽化に直面しているが、今後も引き続き計画的に修繕を実施し、利用者の安全な環境を維持するよう努めながら、成果指標である稼働率を目標値に近づけられるよう努めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			-	自治事務		76,114千円	75,423千円		①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		職員による定期的な施設、設備等の点検を実施し、必要な修繕を行うことで施設利用に支障が生じないよう努めた。		
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)										②年間延べ利用区分数(公民館)	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	S46 ~		事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	0.60人	R5その他職員従事割合	3.1人	実績	80%			52%		施設の老朽化が進む中、現状の予算の範囲内で優先順位を考えた上で、安全に配慮した修繕を行っていく必要がある。		
						学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	R6正規職員人件費	4,849千円	R6その他職員従事割合	3.1人	①35,988区分	R6目標			80%		R6実績	52%	計画的な工事・修繕等により、安全性・快適性に配慮した施設運営に貢献した。
							R5正規職員人件費	0.60人	R5その他職員従事割合	3.1人	②18,743区分	R6目標			80%		R6実績	52%	今後も継続的に必要な施設修繕を実施し、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう努めるとともに、省エネに配慮した改修等も引き続き進めていく。
							R6正規職員人件費	4,897千円	R6その他職員従事割合	3.1人									どのように貢献したか
			期間	S46 ~								評価者	吾妻まづくりセンター長 深谷 康博						
154	市民部	柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	参加者の満足割合は、前年度よりも上昇していることから、引き続き、アンケート結果などをもとに事業の充実を図っていく。また、新たにイベント行事を開催し、地域住民が交流できる機会を創出することができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		332千円	270千円		①主催事業	参加者の満足割合	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		既存事業を見直し、新規事業として学級・講座を13事業実施した。また、新規のイベント行事としては、「音楽フェス&やなまちマルシェ」、「ダンスフェス&やなまちマルシェ」を開催した。		
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)										②事業参加者に対するアンケートの実施の件数	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	S46 ~		事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	0.80人	R5その他職員従事割合	1.1人	実績	98.0%			93.0%		目標値には届かなかったが、前年度よりも実績値は上昇した。アンケートの回答から、改善が必要な要因を分析し、事業に反映させていく必要がある。		
						①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法を検討する。 ②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 ③事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	R6正規職員人件費	6,465千円	R6その他職員従事割合	1.3人	①24事業	R6目標			98.0%		R6実績	95.2%	継続にあたり、協力者の高齢化や人材不足が課題となっている事業がある。また、近年の気温上昇に伴い、熱中症の危険も懸念される事業も生じている。今後、人材の育成及び確保と事業の規模、開催時期等について検討をする必要がある。
							R5正規職員人件費	0.80人	R5その他職員従事割合	1.3人	②421件								どのように貢献したか
							R6正規職員人件費	6,530千円	R6その他職員従事割合	1.3人	③401件								新しい事業を実施することにより、今までに加え新たな地域住民の社会教育の機会を提供することが出来た。
			期間	S46 ~								評価者	柳瀬まづくりセンター長 奈良 和子						
154	市民部	柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用者の声に耳を傾けながら、新たな備品の設置や施設の修繕を進めた。引き続き、利用者が安全かつ快適に活動することができるよう施設整備を行うとともに、稼働率の向上に努めていく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			-	自治事務		42,199千円	42,356千円		①年間利用可能区分数(まちづくりセンター)	年間施設稼働率(まちづくりセンター)	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		学習室の電子ピアノに不具合があり新たに設置してほしいとの要望があり、寄付を募ったところ2台の寄付があった。その後学習室に設置しサークル活動等に利用している。また、安全性・利便性の向上を目的として、1階女子トイレの洋式化、ホール舞台袖幕の新調を実施した。		
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例		R6予算現額	R6決算額(見込み)										②年間利用区分数(まちづくりセンター)	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	S46 ~		事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	0.35人	R5その他職員従事割合	1.2人	実績	36.0%			33.4%		施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場所が増加している。利用者の安全確保を最優先としながら、利用の促進に向けて効果的に施設整備を進めていく。併せて、稼働率の低い部屋の活用について検討していく必要がある。		
						市民・公民館利用団体等による各種学習の場として、施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	R6正規職員人件費	2,828千円	R6その他職員従事割合	2.0人	①13,944区分	R6目標			36.0%		R6実績	32.9%	どのように貢献したか
							R5正規職員人件費	0.38人	R5その他職員従事割合	2.0人	②4,598区分								設備の更新を行い、少しでも快適に施設利用ができるように貢献した。
							R6正規職員人件費	3,102千円	R6その他職員従事割合	2.0人	③3,385区分								
			期間	S46 ~								評価者	柳瀬まづくりセンター 奈良 和子						
154	市民部	三ヶ島まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	参加者から高い満足度を得られているが、さらにより良いものとするべく、利用者の要望や地域課題を吸い上げ、地域住民と一体になった事業運営に努めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		4,722千円	4,491千円		①事業実施数	参加者の満足度	R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		地域の活性化を図るため、講師や出演者等とも綿密に打ち合わせを行い、地域課題の解決や地域の特徴を取り入れた事業内容を実施した。		
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)										②アンケート実施件数	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	S30 ~		事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	0.85人	R5その他職員従事割合	1.95人	実績	100.0%			99.0%		事業の実施内容等についてはいずれも高い満足度を得られるものであった。		
						市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。 ①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。	R6正規職員人件費	6,869千円	R6その他職員従事割合	1.75人	①33事業	R6目標			100.0%		R6実績	99.0%	どのように貢献したか
							R5正規職員人件費	0.80人	R5その他職員従事割合	1.75人	②980件								地域住民の参加による地域の人材育成や地域課題解決に向けた事業を企画・立案し実施する。
							R6正規職員人件費	6,530千円	R6その他職員従事割合	1.75人	③972件								三ヶ島地区内に所在する学校と協働での事業や、地域の特徴を取り入れた事業を実施することで、地域住民の関心を引き、満足度の高い事業運営に努め、地域の活性化に貢献した。
			期間	S30 ~								評価者	三ヶ島まづくりセンター長 小川 桂子						

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
154	市民部	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	稼働率については部屋の特性から調理や工作などに活動内容が限定される部屋があり、稼働率の低迷に影響を及ぼしている点もあるが、昨年と比較するとわずかながら稼働率の上昇が見られる。引き続き利用団体の活用を促進するとともに、公民館事業等で積極的に活用し、稼働率の向上に努めることとする。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			-	自治事務		30,460千円	21,679千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)		①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館)					年間施設稼働率	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。	稼働率の低迷に悩んでいる点もあるが、昨年と比較するとわずかながら稼働率の上昇が見られる。	業務用掃除機の買い替えや修繕、ホールのブラインド修繕、第2駐車場のロープ交換修繕を実施するなどし、利用者が快適に活動できるよう施設運営に努めた。	
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例		89,323千円	79,496千円			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										③年間利用区分数(体育館)
			事業の目的及び具体的な内容	サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。 ①施設の点検管理と施設の提供・受入準備。 ②施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。 ③利用者の公共施設予約システム入力の手続き補助。 ④作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。		0.40人	会年職員等	2.05人	実績		80.0%	31.1%					R6目標	R6実績	学習室4号(工作室)と調理室は部屋の特性から利用団体が限定されていることや、サークル団体の高齢化による解散等のため活動団体が減少していることなどが稼働率の低迷に影響している。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	S48 ~		3,232千円				①13,607区分 ②4,346区分 ③19,797区分	80.0%	31.9%						R6実績			
						0.50人	会年職員等	2.25人	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										施設の利用促進を図っていく。	施設の利用促進を図っていく。
						4,081千円														施設の利用促進を図っていく。	施設の利用促進を図っていく。
												施設の利用促進を図っていく。	施設の利用促進を図っていく。								
154	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和6年度は体育指導員の不在により体操教室が7月以降未開催となり事業参加者延人数が大幅に減少した。一方、開催した事業の満足度は目標値を超えることが出来た。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		4,240千円	3,846千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)		①年間事業数(回数) ②事業参加者数(延べ人数)					参加者の満足度割合(「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た割合)	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とする。	地域ニーズを調べ、それに合致するように企画を行った。また講座によっては対象を限定し行うことで、より参加者の満足度の高い講座を実施できるように図った。		
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		4,692千円	3,173千円			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									R5目標	R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。		0.82人	会年職員等	2	実績	91.0%	95.0%	R6目標					R6実績	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	S47 ~		6,626千円				①76回 ②5,925人	91.0%	92.0%					R6実績				どのよう貢献したか
						0.85人	会年職員等	2	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										引き続き、各種講座等を実施し、学習機会の提供を図り、施設利用者の拡充に努めていく。	引き続き、各種講座等を実施し、学習機会の提供を図り、施設利用者の拡充に努めていく。
						6,938千円														地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。	地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。
												地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。	地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。								
												地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。	地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。								
154	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には達していないため、引き続き、地域団体の活動を支援していくべき施設の有効活用を努めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			-	自治事務		39,769千円	39,148千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)		①公民館年間利用可能区分数 ②公民館年間利用区分数					年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100	施設の不具合箇所を修繕し、利用者が安全かつ快適に利用できるように適切な施設運営を行った。		
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例		42,059千円	38,844千円			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									R5目標	R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。		0.63人	会年職員等	2人	実績	65.0%	53.0%	R6目標					R6実績	コロナで著しく減少した稼働率も年々その数字が戻ってきている。引続き地域住民・団体の活動支援のため、施設の有効活用を進めたい。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	S47 ~		5,091千円				①26,023件 ②13,785件	65.0%	53.0%					R6実績				どのよう貢献したか
						0.63人	会年職員等	2人	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										利用者が事故や怪我の内容細心の注意を払いながら適切な環境整備に努めていく。また、地域の団体の活動を支援し、施設のさらなる有効活用を図っていく。	利用者が事故や怪我の内容細心の注意を払いながら適切な環境整備に努めていく。また、地域の団体の活動を支援し、施設のさらなる有効活用を図っていく。
						5,142千円														自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。	自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。
												自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。	自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。								
												自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。	自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。								
154	市民部	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館事業の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく必要がある。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			重要	自治事務		2,155千円	1,861千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)		①主催事業 ②事業参加者のアンケート回答件数					参加者の満足度の割合	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100	アンケート結果、地域・公民館利用の方との情報交換及び地域の方からの事業提案等、様々な情報・意見を取り入れ、地域のニーズに合うような事業を展開した。地域の協力団体と共催した講座について、通年で週1回開催し地域の方から好評を得られた。		
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		2,451千円	2,340千円			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									R5目標	R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	【目的】市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。 【内容】職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。		0.65人	会年職員等	0.8人	実績	100.0%	94.8%	R6目標					R6実績	前年度よりやや実績が落ちているが、少人数の事業においては満足度が高い。一方、大人数の事業や講座によっては住民の多様なニーズに応えきれないことも要因と考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	S52 ~		5,253千円				①35事業 ②1,743件 ③1,605件	100.0%	92.0%					R6実績				どのよう貢献したか
						0.65人	会年職員等	0.8人	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										比較的高い満足度を得られていることから、現状を維持しつつ、地域の実情を捉えた事業の企画・運営方法を検討する。	比較的高い満足度を得られていることから、現状を維持しつつ、地域の実情を捉えた事業の企画・運営方法を検討する。
						5,305千円														地域の学習要求に基づいた講座を実施した。	地域の学習要求に基づいた講座を実施した。
												地域の学習要求に基づいた講座を実施した。	地域の学習要求に基づいた講座を実施した。								
												地域の学習要求に基づいた講座を実施した。	地域の学習要求に基づいた講座を実施した。								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
154	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設を利用する新規団体の登録が伸び悩みはあるが、地域の自治会等の団体の会議にも利用されていることから地域の活動の場所の提供が出来ている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			-	自治事務		28,693千円	16,096千円										①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館) 年間のべ利用区分数÷年間利用可能区分数×100	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)													
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	31,463千円		19,925千円													
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	R5目標											R5実績
			【目的】 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。 【内容】 公共施設予約システムを稼働し、窓口以外にPC・スマートフォン・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	0.90人		会年職員等 2.2人													
			期間	7,273千円															
S52 ~	0.90人	会年職員等 2.2人	80.0%	36.8%															
	7,346千円			80.0%	36.5%	当館のエレベーター設置工事予定を周知していたため使用控えや施設の登録を移管する団体もあった。また、人気のある曜日・時間帯は利用希望団体が重なっている場合があり、稼働率が低くなっている要因の1つと考えられる。													
				①19,734区分															
				②7,198区分															
154	市民部	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	昨年度から1事業増え、指標である「事業参加者の満足度」においても、2.3%増える結果となった。今後も、事業ごとに対象世代を明確にし、乳幼児から高齢者まで幅広い企画を心掛け、公民館利用者のニーズを的確に把握し、地域に根ざした事業を展開していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		3,136千円	2,804千円										①年間事業数 ②アンケート回答件数 ③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合	事業参加者の満足度(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)													
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	4,204千円		3,969千円													
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	R5目標											R5実績
			地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	0.57人		会年職員等 0.80人													
			期間	4,606千円															
S28 ~	0.70人	会年職員等 0.95人	80.0%	93.6%															
	5,713千円			80.0%	95.9%	目標達成済													
				①25事業															
				②589件															
				③565件															
154	市民部	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用者の皆様が安心して気持ちよく過ごせるよう、必要な修繕を含め環境整備に努めた。住民の学びあいや地域づくりの拠点として、よりよいまちづくりセンターを目指していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			-	自治事務		72,480千円	71,613千円										①年間利用可能区分数 ②年間利用区分数	年間施設稼働率(年間利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)													
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	89,352千円		89,352千円													
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	R5目標											R5実績
			集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	0.67人		会年職員等 3.30人													
			期間	5,414千円															
S28 ~	1.00人	会年職員等 3.20人	50.0%	50.1%															
	8,162千円			50.0%	43.4%	利用者の高齢化が進み、解散するサークルがいくつもあった。今後は公民館活動の若年層の取入れや、継続的なサークル活動ができるよう、大々的なサークル紹介などの対策が必要であるとする。													
				①29,932区分															
				②12,983区分															
154	市民部	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域コミュニティの醸成を目的として、複数回開催の講座を増やした。また、1回のみ開催の講座でも、参加者同士のコミュニケーションが増え、参加者同士のコミュニケーションが増えるよう働きかけたことで、新たなサークルの誕生につながっている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		1,040千円	1,005千円										①年間事業数 ②講座終了後アンケート回答数 ③アンケートで「満足」「ある程度満足」と回答した人数	左記アンケートで「満足」「ある程度満足」と回答した割合(%)	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)													
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則	1,040千円		968千円													
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	R5目標											R5実績
			市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討。広報や市ホームページ等の掲載及びまちづくりセンターだよりを発行して参加者を募集し実施する。	1.18人		会年職員等 2人													
			期間	9,536千円															
S58 ~	1.04人	会年職員等 2人	99.0%	92.8%															
	8,488千円			99.0%	97.2%	目標値には達していないが、昨年度に比べ高い数値を示している。講座に不満を感じる方の中には、講座タイトルから想像される内容と、実際の内容に差異を感じる方もおられる様子。また、前年度に比べ事業数は減少したが、アンケート回答数(講座参加者数)は増加している。													
				①25事業															
				②428人															
				③416人															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
154	市民部	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	実績は前年度比で微減となったが、利用者懇談会等で、サークルの新規会員募集を兼ねた講座の実施等について案内を実施、講座を開催したほか、講座から新規のサークルも誕生している。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			-	自治事務		27,093千円	20,486千円									①年間利用可能区分数(1日6区分)(月曜日は4区分)×開館日数×部屋数÷保守時間数	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100		
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)												R5目標	R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	並木公民館施設提供事業		29,299千円	24,358千円									R6目標	R6実績	R5年度と比較し、登録サークル数が減少しており、利用区分数が前年を下回ったものと考えられる。また、施設の老朽化、駐車場の少なさも要因の一つと考えられる。		
			期間	558 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												実績	75.0%
						0.29人	会年職員等									4人	R6目標	R6実績		
						2,343千円										①15,472区分	75.0%	30.4%		
		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	②4,710区分																
		0.29人	会年職員等	4人																
		2,367千円																		
155	教育総務部	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	図書館本館の館内工事のため長期の休館期間があったことから、目標値には至らなかったが、工事については快適な読書環境の提供に向けた取組と捉えている。本館では休館中も館外に臨時窓口を設けるなど、図書館サービスの安定的・継続的な提供に努めている。また、電子図書館など非来館型サービスの拡充や市民の利便性向上に取り組んでいる。今後においても、引き続き市民満足度の向上に努めるとともに、情報発信等を工夫し、図書館の利用推進に向けた取組を進めていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			重要	自治事務		13,430千円	12,379千円									①登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数)	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)													
			事業の目的及び具体的な内容	図書館利用推進事業		16,281千円	15,539千円									R6目標	R6実績	R5年度と比較し、登録サークル数が減少しており、利用区分数が前年を下回ったものと考えられる。また、施設の老朽化、駐車場の少なさも要因の一つと考えられる。		
			期間	539 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												③年間貸出数	4.5点
						4.47人	会年職員等									5.5人	①83,540人	4.5点	4.0点	
						36,122千円										②467,970人				
		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	③1,364,555点																
		3.65人	会年職員等	4.29人																
		29,791千円																		
155	教育総務部	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	店舗側の都合による改修工事のための取次休止や新規店舗の拡大が実施に至らなかったことから目標値に達しなかった。しかしながら、事業ニーズは依然として高く、利用数は前年度より増加している。今後においても、サービスポイントの拡大に向けて働きかけを継続していく。	R6年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
			重要	自治事務		11,458千円	9,663千円									①年間貸出利用者数	年間貸出数	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)													
			事業の目的及び具体的な内容	コンビニエンスストア図書等取次事業		11,538千円	10,539千円									R6目標	R6実績	令和6年7月31日から8月22日まで、改装工事のため取次を休止した店舗があったことや、令和4年10月末に、比較的利用の多い2店舗が取次中止となり、新規店舗との交渉を行ったが契約に至らなかったことなどが要因となり、実績が目標値に達しなかったと考えられる。		
			期間	H17 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												①21,325	46,000点
						0.62人	会年職員等									3.45人	②33,451	37,100点	33,451点	
						5,010千円										③33,451				
		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合																	
		0.52人	会年職員等	4.28人																
		4,244千円																		
155	教育総務部	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	図書館本館の館内工事のため長期の休館期間があったことにより、市民が直接書架から図書等を選ぶ機会が減少したため、目標値には至らなかったが、工事については快適な読書環境の提供に向けた取組と捉えている。また、本館では休館中も館外に臨時窓口を設けるなど、図書館貸出サービスの提供に努めている。今後引き続き、幅広く質の高い資料等を収集・整備し、適切な管理のもと、新鮮で調和のとれた蔵書構成を維持する。	R6年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
			-	自治事務		85,281千円	83,028千円									①蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料)	資料回転率(年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R6予算現額	R6決算額(見込み)													
			事業の目的及び具体的な内容	図書資料等収集整備事業		115,518千円	112,873千円									R6目標	R6実績	本館が全照明LED化及び高天井の落下防止工事のため約8カ月間休館したことによる来館者の減少や、メディアや電子書籍等の普及による読書離れなどが、資料回転率の減少に繋がったものと考えられる。		
			期間	539 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												③年間除籍数	1.9回
						5.89人	会年職員等									0人	①1,097,882点	1.9回	1.3回	
						47,597千円										②33,445点				
		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	③24,317点																
		5,051.00人	会年職員等	1.66人																
		41,226,262千円																		

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目							
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)							
			優先	自治事務		0千円	0千円				①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保					複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の維持・強化を図る		R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	消防組職法、消防力の整備指針		R6予算現額	R6決算額(見込み)																
			事業の目的及び具体的な内容	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析				R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			期間	H29 ~		0.34人	0人	実績			10台	10台					R6目標値が未達成の理由・分析						
						2,748千円	0人	①1台			R6目標	R6実績					R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				10台	10台					目標達成済				車両積載資器材について、大規模災害発生時に活用できる資器材を都度検討し、導入に配慮していく必要がある	消防団車両の更新により、地域の消防力の維持に貢献した	
		0.45人	0人							評価者	どのように貢献したか												
		3,673千円	0人							危機管理担当参事兼危機管理室長 古田 晃一	どのように貢献したか												
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)							
			-	自治事務		0千円	0千円				①入団者数	消防団員の増減数(入団者数-退団者数)					本事業は団員数の減少に歯止めをかけることにあり、処遇改善により入団者数を増やすこと、また退団者数を減らすことにより、相対的に増加を目指すもの。		R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	消防組職法、消防力の整備指針		R6予算現額	R6決算額(見込み)																
			事業の目的及び具体的な内容	全国的な消防団員数の減少や多発化・激甚化する災害に対応する消防団員の負担が増加していることを踏まえ、消防庁は消防団員数の確保を目的とした「消防団員の処遇等に関する検討会」を開催した。その結果、消防団員の処遇改善のため従来の出勤手当が見直され、出勤報酬の創設等が決定された。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析				R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			期間	R4 ~		0.94人	0人	実績			3人増加	5人減少					R6目標値が未達成の理由・分析						
						7,596千円	0人	①16			R6目標	R6実績					R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				②24	3人増加					8人減少				R6目標値が未達成の理由・分析		時代に伴う人口構成の変化、就業形態の変化により、入団者数を増やすことが難しい状況である。今後も消防団のPRのため、ポスター掲示を継続するとともに、入団が見込める若い世代が多く集まるイベントでのPR活動の実施をより一層検討していく。
		0.70人	0人							評価者	どのように貢献したか												
		5,713千円	0人							危機管理担当参事兼危機管理室長 古田 晃一	どのように貢献したか												
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)							
			重要	自治事務		2,728千円	2,572千円				①総合防災訓練参加者数	市民及び関係機関、職員の参加者合計					訓練参加者数の増加を図る。		R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱		R6予算現額	R6決算額(見込み)																
			事業の目的及び具体的な内容	災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日前後3日間の土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析				R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			期間	H7 ~		1.49人	0人	実績			34,100人	36,355人					R6目標値が未達成の理由・分析						
						12,041千円	0人	①89人			R6目標	R6実績					R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				②0会場(40会場を予定)	34,600人					89人				R6目標値が未達成の理由・分析		訓練参加者の増加や訓練内容充実のため、開催時期を秋季に変更するとともに、災害対策本部設置訓練や関係機関等との連携訓練等について、より実践的な内容に見直す。
		1.65人	0人							評価者	どのように貢献したか												
		13,467千円	0人							危機管理担当参事兼危機管理室長 古田 晃一	どのように貢献したか												
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)							
			重要	自治事務		1,489千円	880千円				①リーダー養成講座の開催数	リーダー養成講座の開催実績					自主防災組織の育成を図る観点の指標として、リーダー養成講座の開催実績を指標とした。		R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要綱、所沢市自主防災連合会交付金交付要綱		R6予算現額	R6決算額(見込み)																
			事業の目的及び具体的な内容	住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のためのリーダー養成講座等を開催し、自主防災活動を促進する。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				R5目標	R5実績					R6目標値が未達成の理由・分析				R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			期間	H7 ~		0.59人	0人	実績			2回	2回					R6目標値が未達成の理由・分析						
						4,768千円	0人	①2回			R6目標	R6実績					R6目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合					2回					2回				目標達成済		講座の開催については、自主防災組織の育成のために実施しているが、その意図の周知が徹底出来ていない。このため、講座開催の周知を行う際や開催時等に実施の意図について周知を行っている。
		0.85人	0人							評価者	どのように貢献したか												
		6,938千円	0人							危機管理担当参事兼危機管理室長 古田 晃一	どのように貢献したか												

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画通り、訓練実施回数を達成しているため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務	1,749千円	1,749千円		①訓練実施回数	臨時災害FM放送局開設訓練実施実績	毎年訓練を実施することで、災害時迅速な開設が行えるようにするため、実施実績を指標とした。	R5目標					R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)												
			放送法 電波法	595千円	595千円												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	1回	1回	R6目標値が未達成の理由・分析								
			大規模災害発生時に住民への情報発信手段の一つとして、本市が保有する装置にて臨時かつ一時的にFM放送局を開設するもの。	0.34人	0人												
			期間	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①1回	1回	1回	R6目標値が未達成の理由・分析								
R5 ~	2,748千円	0人															
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務	0千円	0千円		①分団個別強化訓練実施回数(奇数年度) ②訓練参加延べ人数(偶数年度)	①訓練実施回数または②訓練参加人数実績	分団個別強化訓練及び操法大会等の実践的な訓練を実施することにより、消防団の資質向上、地域防災力の強化を図る。	R5目標					R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)												
			消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防力の整備指針	15,024千円	12,082千円												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	6回(個別訓練)	6回(個別訓練)	R6目標値が未達成の理由・分析								
			関係法令を踏まえ、消防団の行う様々な訓練を災害対策訓練事業として包括的に実施することで、より一層消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることを目的とする。	0.00人	0人												
			期間	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①対象外	2,500人以上(訓練参加延べ人数)	2,782人(訓練参加延べ人数)	R6目標値が未達成の理由・分析								
H25 ~	0千円	0人															
162	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	維持管理を適正に行っているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務	14,476千円	13,504千円		①機能確認回数【固定局】 ②機能確認回数【移動局】	防災行政無線の正常稼働率(%) 【正常稼働日数/年間放送数】	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に稼働している状態を維持する。	R5目標					R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)												
			災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(固定系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	17,394千円	16,235千円												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析								
			防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、災害対策支部となる各まちづくりセンター及び関係課へ半固定型の無線機を18箇所に設置、可搬型の無線機を関係課4箇所に配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、指定緊急避難場所等(111箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	0.49人	0人												
			期間	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①365回 ②12回	100.0%	100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析								
S62 ~	3,960千円	0人															
163	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務	6,924千円	6,777千円		①更新数	更新数	更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて目標を設定している。	R5目標					R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R6予算現額	R6決算額(見込み)												
			災害対策基本法	7,630千円	7,161千円												
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	1基	1基	R6目標値が未達成の理由・分析								
			防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	0.54人	0人												
			期間	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①1基	1基	1基	R6目標値が未達成の理由・分析								
H28 ~	4,364千円	0人															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
163	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	備蓄計画通り履行できているため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		9,665千円	8,674千円				①年度未備蓄食糧 ②単年度購入食料	年度未備蓄食料数(食)	避難住民用=9,200人×3食×1.5日=41,400食 災害救助従事者用=27,000人×3食×3日=19,800食 帰宅困難者用=27,000人×1食=27,000食 合計:88,200食→90,000食						
			根拠法令	災害対策基本法		R6予算現額	R6決算額(見込み)						R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	市内63箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	R6目標						R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	H7 ~		0.69人	0人	90,000食					91,466食			目標達成済			
			H7 ~	5,576千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				①91,640食	90,000食	91,640食						
			4,897千円	0人		②21,176食													
163	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	名簿の作成管理を適正に行っているため	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務		0千円	0千円				①対象者の名簿掲載率 ②希望者の個別避難計画作成率	対象者の名簿掲載率	災害対策基本法にて名簿の作成が義務付けられているものであり、災害時、要支援者の円滑かつ迅速な避難支援に必要であるため。						
			根拠法令	災害対策基本法		R6予算現額	R6決算額(見込み)						R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成・管理し、また、平常時から避難支援等関係者(自治会・町内会長及び民生委員)への名簿情報の提供を希望する方の情報を、避難支援等関係者へ提供することで、円滑かつ迅速な避難支援を可能にする。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	R6目標						R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	R6 ~		0.00人	0人	100.0%					100.0%			引き続き適正な名簿の作成・管理に努めるとともに、希望者の一覧の避難支援関係者への提供及び、個別避難計画の作成促進を図っていく。			
			R6 ~	0千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				①100%	100.0%	100.0%						
			10,203千円	0人		②23%													
171	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	自転車盗難が多発しているが、特殊詐欺被害も多く、犯罪抑制に向けて継続した対策が必要である。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		4,000千円	4,000千円				①青色回転灯装着パトロール車によるパトロール実施回数 ②防犯街頭キャンペーン実施回数	市内の犯罪発生件数	本事業の目標は、犯罪発生時の未然防止であることから、市内の前年度の犯罪発生件数より減少させることを指標とする。						
			根拠法令	所沢市防犯協会交付金交付要綱		R6予算現額	R6決算額(見込み)						R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	市民の防犯意識を高め、犯罪を起ささない地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 ①地域安全活動推進週間にあわせ市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施。 ②所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し功労者等の表彰を行う。 ③青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施。 ④毎月、広報とこざわ、コミュニティビジョン、ほっとメールで防犯情報を提供。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	R6目標						R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	S52 ~		0.28人	0人	1,656件					1,944件			県内でも増加傾向にある自転車盗難が多発したため。			
			S52 ~	2,263千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				①157回 ②3回 ③開催した	1,944件	1,952件						
			2,041千円	0人															
171	街づくり計画部	住宅政策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	土地所有者と建物所有者が異なるケースなど、年々解決困難な事例が増えてきており、相談件数は令和5年度(167件)と比較して増加した。今後は、他市の対策を参考に効果的な手法を実施していく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		541千円	94千円				①当該年度の空き家についての相談受理数 ②当該年度に適正管理が行われた件数	解決率(%) (解決件数/受理件数)	空き家に関する相談受理数に対しての解決率を指標とする。						
			根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例		R6予算現額	R6決算額(見込み)						R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	空家等が放置され管理不全な状態になると、近隣住民の住生活に悪影響を及ぼす恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるような生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	R6目標						R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	H22 ~		0.90人	0人	80.0%					74.2%			相談を受けた案件が解決に至るまでには、相当期間が必要であるが、令和6年度末に受理した件数が多く年度中に解決に至らなかったため。			
			H22 ~	7,273千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合				①182件 ②128件	80.0%	70.3%						
			8,978千円	0人															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目		
171	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地域ぐるみでの防犯活動を実施していることから、地域の防犯意識が高まり、もって安全安心なまちづくりが図られることから、支援を継続していく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		2,652千円	2,458千円		①パトロール用品の貸出数 ②防犯啓発用品の配布数(いかのおすしクリアファイル)	自主防犯組織数	自主防犯組織が存在することにより、地域の防犯意識が高揚し、犯罪や事件の発生防止につながる。ことから、自主防犯組織の数の維持を指標とする。	R6目標値が未達成の理由・分析			R6年度に改善した点			
			根拠法令	根拠法令 所沢市防犯のまちづくり推進条例		R6予算現額	R6決算額(見込み)										718千円	554千円
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 ①各地域の自主防犯組織拡大を図るため防犯講座を開催。 ②防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを行う。 ③防犯フェア等を開催し、情報提供やボランティア団体の紹介等により啓発活動を実施。 ④防犯啓発グッズの配布や様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		0.90人	0人		実績			R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	H16 ~		0.80人	0人		7,273千円	0人								
			H16 ~			6,530千円	0人		0.80人	0人		221			221		R6目標値が未達成の理由・分析	
									0.80人	0人		221			221		R6目標値が未達成の理由・分析	
									0.80人	0人		221			221		R6目標値が未達成の理由・分析	
									0.80人	0人		221			221		R6目標値が未達成の理由・分析	
									0.80人	0人		221			221		R6目標値が未達成の理由・分析	
					0.80人	0人		221	221	R6目標値が未達成の理由・分析								
171	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和6年度は見舞金支給の申出はなかったが、相談事例はあるので、今後も丁寧かつ真摯に対応していく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			最優先	自治事務		0千円	0千円		①犯罪被害者相談人数 ②見舞金支給人数	見舞金の申出に対する支給割合	犯罪被害者の生活を早急に安定化させるため、見舞金の申出にあつては即時に支給することが求められる。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	R6年度に改善した点
			根拠法令	根拠法令 犯罪被害者等基本法・犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律・所沢市犯罪被害者等支援条例		R6予算現額	R6決算額(見込み)											
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的に推進することにより、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。 ①犯罪被害者相談 ②見舞金の支給 ③被害相談窓口の周知		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		0.00人	0人		実績			R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	R6 ~		0千円	0人		0.33人	1人								
			R6 ~			2,693千円	1人		0.33人	1人		100%			申出なし		R6目標値が未達成の理由・分析	
									0.33人	1人		100%			申出なし		R6目標値が未達成の理由・分析	
									0.33人	1人		100%			申出なし		R6目標値が未達成の理由・分析	
									0.33人	1人		100%			申出なし		R6目標値が未達成の理由・分析	
									0.33人	1人		100%			申出なし		R6目標値が未達成の理由・分析	
					0.33人	1人		100%	申出なし	R6目標値が未達成の理由・分析								
173	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は県内でさいたま市、川口市に次ぐ件数であるが、成果指標である相談解決率は高い水準を維持できている。	R6年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう 4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務		13,593千円	12,510千円		①相談件数 ②解決件数 ③処理不能・処理不要件数	相談解決率(%) (解決件数÷相談件数×100)	消費者と事業者との消費問題を解決することが消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	R6年度に改善した点
			根拠法令	根拠法令 消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要領、所沢市市民相談員設置要綱		R6予算現額	R6決算額(見込み)											
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。 電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		0.93人	6人		実績			R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	S47 ~		7,515千円	6人		1.21人	6人								
			S47 ~			9,876千円	6人		1.21人	6人		100.0%			94.6%		R6目標値が未達成の理由・分析	
									1.21人	6人		100.0%			96.5%		R6目標値が未達成の理由・分析	
									1.21人	6人		100.0%			96.5%		R6目標値が未達成の理由・分析	
									1.21人	6人		100.0%			96.5%		R6目標値が未達成の理由・分析	
									1.21人	6人		100.0%			96.5%		R6目標値が未達成の理由・分析	
					1.21人	6人		100.0%	96.5%	R6目標値が未達成の理由・分析								
173	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	商品量目立入検査を継続的に実施し、不適正事業所を監視することにより、事業者への適正計量の意識が高まり、目標値を達成することができた。 電気、水道、ガスメーターなど、消費者の身近なところで計量器が使用されていることから、暮らしの安心・安全を守る計量制度の信頼性を損なうことが無いよう、適正な計量の実施に努めている。	R6年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		1,261千円	1,111千円		①定期検査(定期検査受検器物数) ②商品量目立入検査(量目検査商品数) ③量目検査適正商品数	量目検査適正商品率(%) (適正商品数÷量目検査商品数×100)	適正な計量を確保するため、商品量目立入検査における適正計量率を指標とする。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	R6年度に改善した点
			根拠法令	根拠法令 計量法、所沢市計量法関係手数料条例		R6予算現額	R6決算額(見込み)											
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		1.34人	0人		実績			R5目標		R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
			期間	H14 ~		10,829千円	0人		1.38人	0人								
			H14 ~			11,264千円	0人		1.38人	0人		100.0%			100.0%		R6目標値が未達成の理由・分析	
									1.38人	0人		100.0%			100.0%		R6目標値が未達成の理由・分析	
									1.38人	0人		100.0%			100.0%		R6目標値が未達成の理由・分析	
									1.38人	0人		100.0%			100.0%		R6目標値が未達成の理由・分析	
									1.38人	0人		100.0%			100.0%		R6目標値が未達成の理由・分析	
					1.38人	0人		100.0%	100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
173	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	表示の適正化は消費者の安全と利益の確保のため、立入検査を実施し、表示義務の遵守を確認することが出来た。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			重要	自治事務及び法定受託事務		16千円	1千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)		①家庭用品・消費生活用品・電気用品の立入検査における検査個数					適正表示率(%) (適正表示数÷検査・調査数×100%)	表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、適正表示率を指標とする。		
			根拠法令	食品表示法に基づく事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく事務処理要領、外		24千円	0千円			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								②食品表示表における表示調査の調査個数	R5目標
			消費生活に関する表示の適正化事業	事業の目的及び具体的な内容		0.28人	会年職員等	0人	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合						③適正表示数	R6目標		
			品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。	期間		2,263千円				0.42人	会年職員等								0人	実績
			H13 ~	3,428千円				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①437個 ②3個 ③437個	R5目標					R5実績			
						0.42人	会年職員等		0人	6,222千円									100.0%	99.3%
174	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	講座に関しては、消費者被害の未然防止の観点から高齢者向けの講座を中心に幅広く実施することが出来た。啓発の場である消費生活展では、引き続き所沢警察署や市防犯対策室と連携して、消費者被害や特殊詐欺の未然防止に関する啓発活動ができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			優先	自治事務		1,463千円	1,390千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)		①講座・講演会参加者 ②消費生活展来場者数 ③啓発品の配布数					消費生活講座・講演会開催回数(回)	講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。		
			根拠法令	消費者基本法、消費者安全法		1,258千円	1,245千円			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								R5目標	R5実績
			消費生活啓発事業	事業の目的及び具体的な内容		0.77人	会年職員等	0人	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合						実績	R6目標		R6実績
			日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。	期間		6,222千円				0.55人	会年職員等								0人	14回
			S47 ~	4,489千円				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①144人 ②800人 ③9,900個	R5目標					R5実績			
						0.55人	会年職員等		0人	4,489千円									当初講座開催の申し込みはあったが、主催者側の都合により中止になったため。	15回
181	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	高齢者団体や幼稚園保育園からの新規の申込みが増え目標が達成できた。今後も継続的に実施する必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務		61,157千円	50,222千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)		①参加人数 ②交通安全教室開催回数 ③高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数					交通安全教室の開催回数	所沢市の交通事故の死傷者として、自転車の事故が約3割を占めている。交通事故を減らすためには、幼児・小学生・高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。コロナ禍により、講習回数が減少した時期があり、回復傾向であることを考慮して目標を設定した。		
			根拠法令	交通安全対策基本法		60,134千円	47,264千円			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								R5目標	R5実績
			交通安全教育推進事業	事業の目的及び具体的な内容		1.12人	会年職員等	45.48人	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合						実績	R6目標		R6実績
			幼児、児童、生徒及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。 ・福祉施設での交通啓発活動を実施する。	期間		9,051千円				1.13人	会年職員等								43.82人	のべ130回
			S47 ~	9,223千円				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①22,071人 ②133回 ③24回	のべ130回					のべ133回			
						1.13人	会年職員等		43.82人	9,223千円									目標達成済	のべ130回
181	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	警察署を始めとした交通安全関係団体の協力もあり目標を達成できた。しかしながら、死傷者のうち、死者は前年比で1人増加していることから、引き続き各者と連携を図りながら各季の交通安全運動に加え、市内の事故情勢に応じた交通事故防止の啓発活動を行っていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務		3,400千円	3,396千円		R6予算現額	R6決算額(見込み)		①交通安全運動参加人数 ②交通事故発生(負傷者数) ③交通事故発生(死亡者数)					死傷者の減少数	前年より死傷者数を減少させること。		
			根拠法令	交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約		3,743千円	3,516千円			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								R5目標	R5実績
			交通安全運動推進事業	事業の目的及び具体的な内容		0.70人	会年職員等	0人	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合						実績	R6目標		R6実績
			市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。 ・所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ・市広報やホームページ等を利用しての交通安全啓発活動を行う。	期間		5,657千円				0.70人	会年職員等								0人	50人
			S39 ~	5,713千円				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①419人 ②793人 ③5人	30人					95人			
						0.70人	会年職員等		0人	5,713千円									目標達成済 (死傷者数推移 R5:893人 → R6:798人)	30人

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
181	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通事故により保護者を失った市内在住の交通遺児に対し手当及び奨学金を支給しているが、より安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務		716千円	587千円													
			交通遺児対策事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)										①交通遺児数 ②手当支給額 ③奨学金支給額	支給対象者への支給率	交通事故により保護者を失った交通遺児全員に手当及び奨学金を支給する。	
				所沢市交通遺児手当支給条例施行規則 所沢市交通遺児奨学金基金条例		784千円	412千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													R5目標
			期間	交通遺児により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。 ・交通遺児手当は、義務教育終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ・交通遺児奨学金は、遺児一人に対し小学校及び中学校入学時に50,000円を、高等学校入学時に80,000円を支給する。		0.34人	会年職員等	0人									実績	100.0%	100.0%	R6目標値が未達成の理由・分析
			S45	～		2,748千円											R6目標	R6実績	目標達成済	
		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①2人 ②120千円 ③160千円	100.0%	100.0%	目標達成済												
		0.34人	会年職員等	0人																
		2,775千円																		
181	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	加入者は減少傾向にあるが、全市民の約1割が加入している。会費収入及び繰越金で運営しており、今後も事業を継続するにあたりより多くの市民に加入してもらう必要があるため、本事業の利点を市民に周知する必要がある。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務		56,830千円	17,860千円													
			交通災害共済事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)										①加入者数 ②共済会費収入 ③見舞金支給件数	交通災害共済加入率	過去の交通災害共済で加入率が高かった数値を設定した。	
				所沢市交通災害共済条例及び施行規則		55,870千円	17,092千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													R5目標
			期間	加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給する。そのため、毎年共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給することで、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。		1.00人	会年職員等	1.56人									実績	30.0%	9.8%	R6目標値が未達成の理由・分析
			S42	～		8,081千円											R6目標	R6実績	加入者の大多数を占めていた自治会を通じての加入者が、コロナ禍で減少し、コロナ禍以前の加入者数に回復しないことが大きな要因である。また、埼玉県が自転車利用者に対して義務化している損害賠償保険と併せて傷害保険に加入者が移行する傾向にあることも考えられる。	
		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①30,311人 ②16,887千円 ③182件	30.0%	8.9%	加入者の大多数を占めていた自治会を通じての加入者が、コロナ禍で減少し、コロナ禍以前の加入者数に回復しないことが大きな要因である。また、埼玉県が自転車利用者に対して義務化している損害賠償保険と併せて傷害保険に加入者が移行する傾向にあることも考えられる。												
		1.00人	会年職員等	1.56人																
		8,162千円																		
182	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	6施設で大型自転車置き場を増設したことにより、大型自転車の収容能力が増え、利用者の利便性が向上した。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		61,249千円	61,208千円													
			自転車駐車場整備事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)										①市営自転車駐車場等の施設数 ②市営自転車駐車場等の収容能力 ③市営自転車駐車場等の収容台数	市営自転車駐車場利用率	市営自転車駐車場の収容台数は横ばいである一方、チャイルドシート付自転車等の大型自転車の割合が増えている。2段式サイクルラックや傾斜式サイクルラックの設置台数を減らし、大型自転車置き場を増やして利用率向上を目指すものとする。	
				所沢市自転車駐車場条例		56,737千円	56,501千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													R5目標
			期間	駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。 ・各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ・管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。		0.76人	会年職員等	0人									実績	-	61.5%	R6目標値が未達成の理由・分析
			S50	～		6,142千円											R6目標	R6実績	目標達成済 ※R6年度より成果指標を「収容能力と収容台数」から利用率に変更したため、R5年度の目標は未記載である。	
		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①31箇所 ②16,519台 ③11,106台	65.0%	67.2%	目標達成済 ※R6年度より成果指標を「収容能力と収容台数」から利用率に変更したため、R5年度の目標は未記載である。												
		0.66人	会年職員等	0人																
		5,387千円																		
182	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	放置自転車指導員の活動により自転車放置台数は大幅に下回っている。引き続き放置自転車減少に向け対策を講じていく。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		44,020千円	42,953千円													
			放置自転車対策事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額(見込み)										①年間撤去台数(自転車放置禁止区域、自転車放置指導整理区域、自転車駐車場長期放置) ②年間撤去日数 ③年間撤去台数/年間撤去日数	自転車放置台数(11月の晴天の平日午前11時頃に自転車禁止区域に放置された自転車の数) ②年間撤去日数	国土交通省が隔年で駅周辺における放置自転車等の実態調査(11月の晴天の平日午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数を調査)を実施している。この調査における放置自転車を減らすことを目標としている。目標は実施計画における目標値を記載している。	
				所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例		46,290千円	45,446千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													R5目標
			期間	放置自転車禁止区域での立哨指導や放置自転車の撤去により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。 ・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ・自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。		0.61人	会年職員等	1人									実績	36台	8台	R6目標値が未達成の理由・分析
			S50	～		4,929千円											R6目標	R6実績	目標達成済	
		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①618台 ②75日 ③8.24台	36台	4台	目標達成済												
		0.49人	会年職員等	1人																
		3,999千円																		

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(所属)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
183	建設部	道路維持課	実施計画ランク	事業の種別		一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠					B	安全施設の要望は増加し、内容も多岐多様にわたり複雑化している。このため、対応に時間を要するものもある。また、市道に関するものほかに県道・国道に関するものや私有地に関するものなど対応を依頼する件数も増加している。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	79,063千円		78,149千円	①道路反射鏡整備数(修繕・新設)	要望・通報に対する割合	交通安全の多い危険箇所に対し、通行の安全性を確保するため道路安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。										
			道路安全施設整備事業	根拠法令	R6予算現額		R6決算額(見込み)	②道路区画線等の路面標示												
				事業の目的及び具体的な内容	79,222千円		77,166千円	③要望・通報件数												
			見通しの悪い交差点部にカーブミラーを設置することや経年劣化並びに摩耗により消えかけた区画線を引き直すなどの整備を行うことで、交通事故の防止を図り、通行の安全性を確保する。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析										
			また、カーブミラーの鏡面清掃及び角度調整、鏡に映り込んだ枝剪定などを行い、設置した交通安全施設を適切に管理するものである。	2.93人	1人		100.0%	84.2%	安全施設に関する要望は優先順位をつけて対応している。令和5年度と同様に事業を進めているが、要望は年々増加しているため、年度内の処理ができていない案件がある。											
			期間	23,677千円	1人		R6目標	R6実績												
			S57 ~	3.41人	1人		100.0%	86.8%												
							27,832千円		①102箇所(新設34)						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					16 平和と公正をすべての人に
									②28,780.9m						どのように貢献したか					
					③1,158件						交通安全の危険がある箇所に対して安全施設の設置や修繕を実施し、交通の安全を確保した。									
											評価者									
											道路維持課長 村上 和雄									